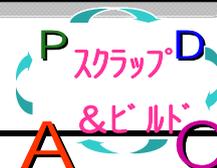


V 主要事業概要

「平成23年度における市政の経営方針」において、①施策の推進（『参加と協働のまちづくりの推進』『持続可能で効果的・効率的な行財政運営』）②5つのまちづくりの重要課題への取組を着実に推進するものとし、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、各施策の目標達成に向けて取り組むこととしています。

平成23年度における主要な各施策・事務事業（193事業）の概要は以下（次ページ以降）のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 No.1～39	39事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部） 市報ちょうひんの全戸配布，総合計画の策定検討，安全・安心パトロールの実施，市税徴収3UP作戦の実践，市民課窓口の一部委託，音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進 ほか
民生費 No.40～92	53事業（子ども生活部・福祉健康部） 子ども発達支援の充実，（仮称）子ども基金の創設，認証保育所の活用・誘致，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実，子ども手当，学童クラブ施設の整備，就労支援事業の充実，地域包括支援センターの充実，後期高齢者医療制度への対応 ほか
衛生費 No.93～114	22事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営，妊産婦健診の助成の充実，子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成，地球温暖化対策の推進，ごみ・資源物の収集・積替・搬送，生ごみ資源化に関する調査研究の実施 ほか
労働・農業・商工費 No.115～129	15事業（生活文化スポーツ部） 都市農業経営パワーアップ事業の実施，中心市街地活性化の推進，「映画のまち調布」の推進，中小事業資金の融資あっせん，企業の立地や事業拡大の促進，花火大会の開催，緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開 ほか
土木費 No.130～153	24事業（環境部・都市整備部） 快適な自転車利用の推進，緑豊かなまちづくりの推進，駅前広場（調布駅・布田駅・国領駅）の整備，生活道路の整備，京王線連続立体交差事業の促進，布田駅南土地地区画整理事業の推進，都市計画道路の整備 ほか
消防費 No.154～163	10事業（総務部） 総合防災・水防訓練の実施，消防団広報紙の発行，防災情報メールの配信，避難所案内看板の更新，家具転倒防止器具の配布 ほか
教育費 No.164～193	30事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 小・中学校空調整備5upチャレンジの推進，学校における食育の推進（学校給食用食器の改善導入），学校給食費保護者負担の軽減，特別支援教育の推進，ユーフオー（放課後遊び場対策事業）の充実，東京国体の開催準備，スポーツ施設の整備，幼稚園就園支援の推進 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1	〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕	広報課	
ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		23年度 55,844	
市政情報を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」の放映をするほか、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報の提供を推進します。併せて、生活安全に関する情報や災害についてのきめ細かな情報発信も行っています。		22年度 55,845	
		増減 ▲ 1	
○ケーブルテレビ番組制作・放映料 14,364		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○コミュニティFM番組制作・放送料 41,480			55,844
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 252	
No. 2	〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕	広報課	
市報ちょうふの全戸配布		23年度 86,801	
市政に関する情報をお伝えするため、『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、確実に市民の皆様へお届けするよう、効果的な全戸配布を行っています。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。		22年度 93,881	
		増減 ▲ 7,080	
○市報印刷製本費 45,338		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○市報配布委託 36,413			4,416
○市報編集委託 5,050			82,385
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 372	
No. 3	〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1 窓口サービス等の向上〕	市民相談課	
各種市民相談の実施		23年度 9,573	
市民の皆さんの日常生活上におけるさまざまな問題や悩みごとなどに対し、市民相談窓口では各種相談をきめ細かに実施します。高度な知識が必要な相談(法律・人権・税務等)にも、各種専門家がていねいに対応します。		22年度 9,592	
		増減 ▲ 19	
○法律相談・人権相談等報酬ほか 9,573		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			9,573
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 43	
No. 4	〔36情報共有化の推進 2 市民ニーズの的確な把握〕	市民相談課	
ふれあいトークの開催		23年度 855	
市民の皆さんと市長が各地域で直接語り合う「ふれあいトーク」を市内10か所で開催します。また、「ふれあいトーク」でいただいた市政に関する意見や要望を、今後の市政経営に反映していきます。		22年度 732	
		増減 123	
○ふれあいトーク運営費 655		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○通信運搬費(郵送料) 200			855
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4	
No. 5	〔39計画行政の推進 1 総合計画等の策定・推進〕	政策企画課	
総合計画の策定検討		23年度 14,982	
次期総合計画(平成25年度～)の策定に向けた検討を進めます。毎年取り組んでいる市民意識調査のほか、市民との協働による検討組織を立ち上げ、市民参加と協働による取組を進めていきます。		22年度 6,749	
		増減 8,233	
○総合計画策定推進委員報酬 329		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○基本構想策定準備委託・市民検討会委員謝礼 8,170			5,985
○市民意識調査委託 5,985			8,997
○通信運搬費(市民意識調査含む) 498			41
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 41	
No. 6	〔35市民参加と協働の推進 4 自治基本条例の制定〕	政策企画課	
自治基本条例の制定		23年度 252	
調布市における自治の推進を図るため、市民検討会、パブリック・コメント等いただいた意見を踏まえ、引き続き市民・議会との意見交換を積み重ねながら、条例制定に向けた取組を進めていきます。		22年度 252	
		増減 0	
○講師・協力者等謝礼 252		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			252
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1	

No. 7 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]

財政課

土地開発公社経営健全化の推進	23年度	570,311
調布市の課題のひとつであった、土地開発公社が独自で長期保有している代替地等の公有地化に取り組み、連結ベースの債務残高の透明性向上及び公社経営健全化を推進します。	22年度	1,150,152
	増減	▲579,841
○土地開発公社経営健全化用地買収 ※土地開発公社が長期保有する代替地等を段階的に公有地化	570,311	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		512,000 58,311
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		263

No. 8 [16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進]

総務課

緊急雇用創出事業を活用した歴史資料整理・更新	23年度	5,750
緊急雇用創出事業を活用し、市民への情報提供を図ることを目的に、調布市の歴史資料の目録整備・更新やデジタル化を行います。	22年度	13,830
	増減	▲8,080
○歴史資料の目録の整備・更新及びデジタル化委託料	5,750	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		5,750
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0

No. 9 [37人材の育成・活用 1人材育成の推進]

人事課

職員研修の充実 拡充	23年度	29,852
各職場でのOJT及び職員個人の自己啓発の更なる充実を図るとともに、政策・法務、接遇、勤務成績評定等、各種研修の内容を充実することにより、分権時代にふさわしい職員の育成や能力・資質向上を図ります。	22年度	28,436
	増減	1,416
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	9,564	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○職員研修委託(調布市独自研修)	8,562	
○各種研修参加負担金(通信教育研修等)	4,075	
○講師謝礼・研修旅費等	7,651	
		29,852
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		135

No. 10 [37人材の育成・活用 3職場環境の向上]

人事課

労働安全衛生の推進	23年度	390
健康増進法に基づく栄養指導講習会のほか、新たに禁煙講習会を実施し、職員の健康増進の取組をすすめます。	22年度	393
	増減	▲3
○講師謝礼(栄養指導講習会・禁煙講習会)	106	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○医薬材料費	201	
○中央労働災害防止協会賛助会費等	83	
		390
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		2

No. 11 [37人材の育成・活用 3職場環境の向上]

人事課

ハラスメント相談体制の確立	23年度	484
セクシュアルハラスメント相談を拡充し、パワーハラスメントに関しても相談できる体制を整えます。	22年度	316
	増減	168
○ハラスメント相談業務委託料	434	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
○ハラスメント相談業務負担金	50	
		484
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		2

No. 12 [22防犯対策の推進 1防犯意識の向上と防犯活動の推進]

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援	23年度	1,600
安全で安心な市民生活を保持するため、防犯意識の高揚を目的とした啓発活動とともに、パトロール用ベストなど支援用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、地域の防犯活動の支援を行います。	22年度	1,600
	増減	0
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	1,600	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		
		1,600
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		7

No. 13 〔22防犯対策の推進 3犯罪抑止対策の推進〕		総合防災安全課	
安全・安心マップの作成・支援		23年度	448
児童自身が防犯上危険な場所を理解できるように学童クラブ等で作成した安全・安心マップをわかりやすく編集し配付することで、地域や家庭も含めて犯罪被害防止能力の向上を図っていきます。		22年度	472
		増減	▲24
○編集・印刷委託料	412	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○消耗品費	36		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		2	
No. 14 〔22防犯対策の推進 1防犯意識の向上と防犯活動の推進〕		総合防災安全課	
安全・安心メールの配信		23年度	1,155
市民の方が登録した携帯電話やパソコンのメールアドレス宛に、犯罪の発生・対策などの生活安全に関する情報を配信し、犯罪の予防と防犯意識高揚を目指します。		22年度	1,155
		増減	0
○安全・安心メール運営費	1,155	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		5	
No. 15 〔22防犯対策の推進 3犯罪抑止対策の推進〕		総合防災安全課	
安全・安心パトロールの実施		23年度	42,945
安全・安心なまちづくりのため、視認性を高めるため青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し、市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止に努めます。		22年度	42,945
		増減	0
○子ども安全・安心パトロール委託(学校周辺パトロール) (学校休業日を除く平日13時～22時)※2台1時間延長予定	21,840	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○夜間安全・安心パトロール委託(市内夜間パトロール) (通年、21時～翌6時)	21,105		
			30,945
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		140	
No. 16 〔22防犯対策の推進 3犯罪抑止対策の推進〕		総合防災安全課	
調布駅周辺パトロールの実施		23年度	7,272
調布駅南口の見廻組屯所を中心とした調布駅南口のパトロールにより、犯罪抑止力を高めるとともに、都市美化などへの対応も視野に入れたパトロールを展開し、安全で安心なまちづくりを推進します。		22年度	8,620
		増減	▲1,348
○調布駅南口パトロール委託	7,216	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費	56		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		33	
No. 17 〔23交通安全対策の推進 1交通安全意識と交通マナーの向上〕		総合防災安全課	
スタントマンを活用した自転車交通安全教室の推進		23年度	788
主に中学生を対象にプロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を行います。近年、自転車事故の割合が高いため、擬似交通事故を体験することで、交通安全の意識を高め、事故防止につなげます。		22年度	788
		増減	0
○交通事故再現スタント委託料 平成23年度実施予定校：第七中・第八中 一般市民向け教室1回	788	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		4	
No. 18 〔40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し〕		市民税課	
国税連携及び電子申告(eLTAX)の実施		23年度	22,094
国税連携を行うことにより、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図ります。また、電子申告サービス(eLTAX)を行うことにより、納税者へのサービス向上を図ります。		22年度	5,398
		増減	16,696
○地方税電子システム導入費	8,199	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○地方税電子システム使用料	10,092		
○地方税電子システム負担金	3,803		
			22,094
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		100	

No. 19 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]		納税課		
コンビニ収納の推進(市税徴収3up作戦)		23年度	7,498	
全国のコンビニエンスストアで納税できるコンビニ収納を推進するとともに、モバイルレジの利用促進による収納により、市税納付の利便性の向上を図ります。		22年度	8,505	
		増減	▲1,007	
○収納代行委託	7,359	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○通信回線使用	89			4,000
○機器借上	50			3,498
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16		
No. 20 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]		納税課		
電話催告システムの活用・推進(市税徴収3up作戦) 拡充		23年度	18,243	
自動電話催告システムを活用し、新たな滞納者の発生や累積の防止を進めます。また、市税納付推進委員(嘱託員)による徴収・収納事務に係る支援体制の強化を図ります。		22年度	12,967	
		増減	5,276	
○滞納整理事務嘱託員報酬	11,944	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○電話催告システム事務費(データ連携委託等)	5,262			14,524
○システム変更委託料(クライアント追加)	961			3,719
○増設クライアント保守委託料	76			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17		
No. 21 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 3行政サービスの提供主体の見直し]		市民課		
市民課窓口業務の一部委託(アウトソーシング) 拡充		23年度	38,593	
平成21年度に開始した市民課窓口業務の一部(フロア案内、データ入力等)の委託範囲を拡充(神代出張所分郵送処理等)。		22年度	35,543	
		増減	3,050	
○フロア案内等業務委託	38,100	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○システム借上料	493			26,503
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 55		
No. 22 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上]		管財課		
地球温暖化対策にもつなげる複層ガラス化 新規		23年度	199,101	
地球温暖化防止対策として、断熱効果の高い複層ガラスを導入し、省エネ化を図るとともに、外壁及び屋上防水等の改修を行います。		22年度	0	
		増減	199,101	
○庁舎等維持・保全工事 (複層ガラス化、庁舎外壁及び屋上防水改修工事)	199,101	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				27,500
				143,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 129		
No. 23 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上]		管財課		
市民が利用しやすい市役所施設の改善		23年度	69,802	
6～8階のトイレ改修工事や神代出張所の耐震補強工事等を市民の安全に配慮しながら実施します。		22年度	44,693	
		増減	25,109	
○庁舎等維持・保全工事 (6.7.8階トイレ改修工事・神代出張所耐震補強ほか)	69,802	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				46,000
				23,802
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 107		
No. 24 [16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進]		管財課		
緊急雇用創出事業を活用した市役所敷地内の自転車等の整理		23年度	5,154	
市役所敷地内における放置自転車の抑制対策や庁舎の改修工事等に伴う臨時バイク置き場対策を行い、来庁者の方に安心して利用していただくため、緊急雇用補助金を活用して整理員を配置します。		22年度	2,572	
		増減	2,582	
○緊急雇用対策自転車整理員	2,582	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○緊急雇用対策臨時バイク置き場整理員	2,572			5,154
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0		

No. 25 〔18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進〕

管財課

ESCO事業による省エネルギー対策の実施	23年度	2,507	
平成18年度から導入したESCO事業により市役所と文化会館たづくりで二酸化炭素排出量の抑制・光熱水費の削減に取り組んでいます。また、削減効果の測定・分析を実施し、その結果を公表します。	22年度	6,389	
	増減	▲3,882	
○市庁舎・文化会館たづくりESCO事業委託	2,507		財源内訳
※ESCO：Energy Service Companyの略称 導入後の二酸化炭素削減率の目標：19%以上・光熱水費削減効果：毎年度約24,000千円			国・都 市債 その他 一般財源
		2,507	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			11

No. 26 〔07芸術・文化の振興 2市民の芸術・文化活動の促進〕

文化振興課

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進（せんがわ劇場の運営）	23年度	85,349	
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域の賑わいと活性化を目指し、せんがわ劇場の運営を行います。地域や市民との協働を深めながら、舞台芸術を楽しむ市民の育成・支援に繋がるせんがわ劇場指定事業や施設貸出事業の実施に更に力を入れていくため、平成22年度までの事業実施体制を再編し、音楽・芝居小屋のあるまちづくりを推進します。	22年度	78,982	
	増減	6,367	
○せんがわ劇場管理費	40,794		財源内訳
○せんがわ劇場事業費（専門嘱託員報酬を含む）	44,555		国・都 市債 その他 一般財源
		5,840	
		20,454	
		59,055	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			267

No. 27 〔35市民参加と協働の推進 5広域的な連携と交流の推進〕

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施	23年度	17,060	
市民にとって姉妹都市である木島平村がより身近に感じられるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、姉妹都市交流ツアーの充実を図ります。	22年度	4,623	
	増減	12,437	
○交流事業委託	2,936		財源内訳
○交流宿泊助成・交流事業助成	11,600		国・都 市債 その他 一般財源
○諸経費	2,524		
		17,060	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			77

No. 28 〔06平和への貢献 1平和について考える機会の提供〕

文化振興課

平和祈念事業の実施	23年度	2,627	
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人が考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代に語り継げるようその活用を図ります。	22年度	2,368	
	増減	259	
○平和祈念事業監視業務委託	373		財源内訳
○平和祈念事業委託	1,030		国・都 市債 その他 一般財源
○平和祈念事業通信運搬費及び諸経費	1,224		
		2,561	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			12

No. 29 〔03生涯学習の推進 1生涯学習の意識啓発〕

生涯学習交流推進課

生涯学習振興計画素案の作成	23年度	7,887	
生涯学習推進協議会において、平成25年度から10年間の調布市における生涯学習振興の基本方針について協議し、生涯学習振興計画の素案を作成します。	22年度	647	
	増減	7,240	
○生涯学習推進協議会委員報酬	508		財源内訳
○生涯学習推進協議会速記料	407		国・都 市債 その他 一般財源
○生涯学習推進計画策定業務委託	6,972		
		915	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			4

No. 30 〔25消費生活の安定と向上 2消費者相談の充実〕

文化振興課

市民生活支援の消費生活相談の実施	23年度	21,883	
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、東京都の交付金を活用し、相談員のスキルアップ、被害の未然防止のための啓発活動、相談しやすい環境の整備に取り組みます。	22年度	16,669	
	増減	5,214	
○消費生活相談員報酬	10,456		財源内訳
○消費者相談運営費	211		国・都 市債 その他 一般財源
○消費生活情報システム管理費	389		
○消費者行政活性化事業費ほか	10,827		
		11,119	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			50

No. 31 〔09地域コミュニティの醸成 1組織のネットワーク化と新たな組織づくり〕 協働推進課

地区協議会の設立と支援	拡充	23年度	6,651
地域コミュニティの活性化を図り、地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、活動に対して必要な支援を行い、地区協議会を核としたまちづくりを推進します。		22年度	6,164
		増減	487
○地区協議会活動助成費（既存11地区・新規3地区）	6,250	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○地域交流事業費	40		
○諸経費	361		
			6,651
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			30

No. 32 〔09地域コミュニティの醸成 2地域コミュニティ活動拠点施設の整備〕 協働推進課

新たなふれあいの家の整備		23年度	51,476
地域コミュニティ施設であるふれあいの家について、平成23年度に布田駅南ふれあいの家を開設し、新たに小島町ふれあいの家の整備を行います。		22年度	53,102
		増減	▲1,626
○小島町ふれあいの家新設工事費	42,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○小島町ふれあいの家新設工事監理委託	2,999		
○開設用備品・消耗品費、空気環境測定委託等	1,964		
○埋蔵文化財調査委託	4,513		
			26,000
			15,000
			10,476
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			47

No. 33 〔09地域コミュニティの醸成 3地域コミュニティを担う人づくり〕 協働推進課

地域活動情報紙の発行		23年度	2,299
地区協議会、NPO、生涯学習など、さまざまな地域活動の魅力を効果的に発信する機会として、地域活動情報紙を発行し、市民の自主的な地域活動の裾野を広げ、活性化を図ります。※東京市町村自治調査会の補助制度を活用		22年度	2,316
		増減	▲17
○地域活動情報紙発行委託	1,102	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○全戸配布委託	1,197		
			1,480
			819
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			4

No. 34 〔10男女共同参画社会の形成 2男女の人権の尊重と擁護〕 男女共同参画推進課

DV被害者民間シェルター運営費の補助	拡充	23年度	300
一時保護施設への避難が必要なDV被害者が、安全に避難することができる施設の運営を支援するため、民間シェルター運営費補助を実施します。		22年度	200
		増減	100
○民間シェルター運営費補助金	300	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			300
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			1

No. 35 〔10男女共同参画社会の形成 1男女共同参画社会への基盤づくり〕 男女共同参画推進課

男女共同参画相談の実施		23年度	3,848
男女共同参画推進センターにおいて、男女平等・共同参画の視点に立ち、相談者自身が解決の糸口を見出せるよう女性のための相談事業を実施します。		22年度	3,848
		増減	0
○相談業務事業費 (生きたかた相談、法律相談、(仮)女性のヘルスケア相談(思春期～更年期)、働きたい・働き続けたい女性のための相談、一時保育用賃金、諸経費)	3,848	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,848
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			17

No. 36 〔10男女共同参画社会の形成 1男女共同参画社会への基盤づくり〕 男女共同参画推進課

男女共同参画推進プランの策定	拡充	23年度	9,052
男女共同参画社会の形成に向けて、その具体的な行動計画となる男女共同参画推進プラン(第4次)を男女共同参画の推進に関する検討会の提言を踏まえ、関係部署の職員で構成する男女共同参画推進プラン推進協議会及び同協議会の専門委員会にて検討協議し、23年度中に策定します。		22年度	5,402
		増減	3,650
○運営補助委託料	8,925	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○協力者謝礼	90		
○諸経費	37		
			8,925
			127
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			1

No. 37 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

グリーンホールの管理運営		23年度	139,701	
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)		22年度	178,604	
		増減	▲ 38,903	
○指定管理料	139,701	財源内訳	国・都市債	
			その他	7,320
				一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	598

No. 38 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの管理運営		23年度	890,360	
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)		22年度	853,727	
		増減	36,633	
○指定管理料	565,630	財源内訳	国・都市債	
○自主事業費補助	324,730		その他	17,357
		一般財源	873,003	

No. 39 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの改修		23年度	71,983	
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		22年度	67,173	
		増減	4,810	
○機器等借上料(くすのきホール調光卓など)	51,135	財源内訳	国・都市債	
○施設工事費(くすのきホール映写室単体空調工事など)	12,059		その他	71,983
○施設整備委託料	6,664		一般財源	
○備品購入費	2,125			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	325



民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No. 40	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	子ども発達センター	
子ども発達支援の充実 拡充		23年度 81,587	
子ども発達センターにおいて、子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児やその子育て家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業を実施します。		22年度 65,065	
		増減 16,522	
○子ども発達センター事業運営費	80,527	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○相談事業費	404		
○発達支援事業費	656		
		44,410	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 201	
No. 41	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	子ども発達センター	
送迎バスの充実		23年度 11,731	
子ども発達センターの利用者に対し送迎バスの運行を行い、事業利用の利便性を高めます。		22年度 11,731	
		増減 0	
○送迎業務委託料(15人乗りワゴン車×2台)	11,731	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			
			5,865
		576	
		5,290	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 24	
No. 42	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	子ども発達センター	
障害児通園事業の推進 拡充		23年度 138,127	
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童デイサービス事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の育ちを支援します。		22年度 113,450	
		増減 24,677	
○通園事業運営委託料	122,868	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○送迎業務委託料(26人乗りマイクロバス×2台)	15,259		
		49,788	
		88,339	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 399	
No. 43	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て支援課	
(仮称)子ども基金の創設 新規		23年度 10,001	
調布市子ども条例の理念の普及・啓発を図るとともに、子どもと子育てを支援するための資金として寄付された金額を積み立てるほか、子どもに関する必要な資金を確保するため、(仮称)子ども基金を設置します。		22年度 —	
		増減 皆増	
○(仮称)子ども基金積立金	10,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○(仮称)子ども基金利子積立金	1		
		1	
		10,000	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 45	
No. 44	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て支援課	
子どもショートステイ事業の推進		23年度 22,622	
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護・冠婚葬祭等で子どもを見られないときに、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。		22年度 22,283	
		増減 339	
○ショートステイ事業委託(調布学園)	12,445	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○ショートステイ事業委託(子ども家庭支援センターすこやか)	10,177		
		7,037	
		2,596	
		12,989	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 59	
No. 45	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て支援課	
すこやか保育事業の推進		23年度 5,520	
1歳から12歳の子どもを養育している家庭の保護者にかわり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。		22年度 7,256	
		増減 ▲1,736	
○すこやか保育事業運営委託	5,520	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			1,160
			2,035
		2,325	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10	

No.	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て支援課			
No. 46	トワイライトステイ事業の推進	23年度	18,184		
	勤務形態の多様化などにより保護者の帰宅時間が遅い場合に、子どもを17時～22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、仕事と子育ての両立を支援します。(半年ごとの登録制)	22年度	16,796		
		増減	1,388		
	○トワイライトステイ事業運営委託	18,184	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	2,975 4,599 10,610
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		48
No. 47	ファミリー・サポート・センター事業の推進	23年度	10,021		
	保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、援助を受けたい方(依頼会員)に、援助を行いたい方(協会員)が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	22年度	8,938		
		増減	1,083		
	○ファミリー・サポート・センター事業運営委託	10,021	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	4,009 6,012
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		27
No. 48	子ども条例の理念の普及啓発	23年度	306		
	子ども条例のリーフレット配布等による子ども条例の理念の普及啓発に引き続き取り組むとともに、安心して子どもを産み、育てることができるまちづくりを目指します。	22年度	445		
		増減	▲139		
	○啓発事業費	306	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	151 155
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		1
No. 49	総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	23年度	11,593		
	子どもの発達についての心配や子どもと家庭に関する相談について、専門の相談員が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、安心できる子育て環境づくりを推進します。	22年度	10,106		
		増減	1,487		
	○相談・子育て支援ネットワーク事業運営委託	11,593	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	141 11,452
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		52
No. 50	児童虐待防止センター事業の推進 拡充	23年度	20,272		
	子ども家庭支援センター内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。	22年度	4,823		
		増減	15,449		
	○児童虐待防止センター事業運営委託 (虐待対策コーディネーター及び虐待対策ワーカーを1名づつ配置)	20,267	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	8,892 11,380
	○要保護児童対策地域協議会運営費	5			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		51	
No. 51	産前・産後支援ヘルパー事業の推進	23年度	8,454		
	精神的・身体的に負担の大きい産前・産後の子育て家庭で、家事・育児の手伝いを希望される方に、9時から18時までの間で4時間を限度とし、ヘルパーを派遣し、家事援助及び育児を支援します。	22年度	7,566		
		増減	888		
	○産前・産後支援ヘルパー事業運営委託	8,454	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	5,172 2,886 396
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		2

No. 52 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進] 子育て支援課

子ども家庭支援センターの運営	23年度	108,201
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に係る相談事業や施設開放事業、多様な保育サービス事業など各種事業を実施し、総合的な子育て支援を推進します。	22年度	111,906
	増減	▲3,705
○子ども家庭支援センター事業運営委託 108,201	財源内訳	国・都市債 15,321
		その他一般財源 92,880
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 419	

No. 53 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進] 子育て支援課

子育てに関する学習事業の推進	23年度	5,240
子ども家庭支援センターすこやかで子育てに関する学習事業「エンゼル大学」を実施し、健康、救急講座、子どもとの関わり方、ちょっと子育てをひと休みするためのお楽しみ講座などを開催し、子育て支援を推進します。	22年度	3,965
	増減	1,275
○学習事業運営委託 5,240	財源内訳	国・都市債 1,841
		その他一般財源 3,399
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 15	

No. 54 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進] 子育て支援課

乳幼児交流事業の推進	23年度	12,316
在宅で子育てをしている生後3か月から1歳までの乳児や1歳以上の幼児を対象に、親子で一緒に楽しく遊べる事業を実施するとともに、保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て環境の充実を図ります。	22年度	8,824
	増減	3,492
○交流事業運営委託 12,316	財源内訳	国・都市債 4,326
		その他一般財源 7,990
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36	

No. 55 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実] 保育課

認可保育所の施設整備の助成 拡充	23年度	68,100
待機児童対策として、平成24年4月に開設を計画している私立の認可保育所1園に対し施設整備費の一部を助成します。	22年度	68,100
	増減	0
○認可保育所施設整備費等助成(新規1施設分) 67,800	財源内訳	国・都市債 40,249
○学校110番設置への助成 300		その他一般財源 27,851
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 126	

No. 56 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実] 保育課

家庭福祉員(保育ママ)の活用 拡充	23年度	38,028
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員(保育士等の有資格者)の自宅等で実施する保育に助成します。平成23年度は新たに2箇所誘致します。	22年度	31,793
	増減	6,235
○家庭福祉員運営費助成(9箇所分) 37,728	財源内訳	国・都市債 16,227
○家庭福祉員開設準備費助成(新規2箇所分) 300		その他一般財源 21,801
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 98	

No. 57 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実] 保育課

認証保育所の活用・誘致 拡充	23年度	530,359
保護者の多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費を助成します。また、待機児童対策として、平成24年4月の開所に向け1施設を誘致します。	22年度	566,761
	増減	▲36,402
○認証保育所運営費助成(15施設分。保育室からの移行予定1施設含む) 469,109	財源内訳	国・都市債 316,023
○認証保育所開設準備費助成(新規1施設分) 61,250		その他一般財源 214,336
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 968	

No. 58 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕 保育課

病児・病後児保育事業の充実	拡充	23年度	25,803
子どもが病中または病気の回復期にあって、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育て及び就労の両立を支援します。		22年度	12,035
		増減	13,768
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所で開催） 布田地区「エンゼルケアルーム」 西つつじヶ丘地区「(仮)ポピンズルーム調布」（平成23年4月新設）	25,803	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			14,955
			10,848
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			49

No. 59 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕 保育課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減		23年度	53,822
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し保育料を助成することで、保育料負担を軽減し、子育て家庭支援を推進します。		22年度	44,312
		増減	9,510
○認証保育所等保育料助成	53,822	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			53,822
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			243

No. 60 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕 子育て支援課

3人乗り自転車購入費用負担の軽減	拡充	23年度	4,500
幼児2人以上の子育て中の家庭において、新たに3人乗り自転車（平成21年7月の東京都道路規則の改正に伴う安全基準を満たしたものに限り）を購入する家庭に対して、購入費の2分の1（上限30,000円）を助成し、保護者の負担軽減を図ります。		22年度	3,000
		増減	1,500
○幼児2人乗り自転車購入費用助成（上限30,000円×150人） （22・23年度の2か年の時限措置）	4,500	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			4,500
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			20

No. 61 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕 子育て支援課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実		23年度	643,904
小学校就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学1年生から中学3年生までの義務教育就学児童に対して保険診療医療費自己負担分のうち、通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を都・市で助成します。		22年度	579,957
		増減	63,947
○医療費審査支払委託等	37,560	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金	515,856		274,102
○医療助成費等負担金（市単独分） （義務教育就学児童については、所得制限あり）	90,488		369,802
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			1,670

No. 62 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕 子育て支援課

子ども手当の支給	拡充	23年度	4,639,990
社会全体で子どもと子育てを応援するため、平成22年度から新設された子ども手当（義務教育修了前までの児童が対象、所得制限なし）を支給します。 ※児童1人当たり月額13,000円、3歳未満は月額20,000円（10か月分）		22年度	3,575,181
		増減	1,064,809
○子ども手当（年3回支払い）	4,637,995	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子ども手当給付業務委託料	1,995		4,326,037
（参考）平成22年度児童手当予算額 221,170千円（2か月分）			313,953
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			1,418

No. 63 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕 児童青少年課

子育てひろば事業の推進		23年度	30,539
子育てに関する悩みなど専門の相談員による子育て相談を実施するとともに親子交流事業を実施している「子育てひろば事業」を、全児童館で展開していきます。		22年度	31,104
		増減	▲565
○子育てひろば専門嘱託員報酬	25,104	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子育てひろば事業費（講師謝礼、備品購入等）	5,435		7,392
			23,147
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			105

No. 64 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ施設の整備	拡充	23年度	12,330	
入会希望児童数の増加など地域の状況に応じた学童クラブの整備を行い、児童の健全な育成環境の確保に取り組みます。		22年度	95,978	
		増減	▲ 83,648	
○学童クラブ整備工事設計委託料 (上ノ原小地区)	12,330	財源内訳	国・都市債	3,082
			その他一般財源	9,248
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	42



No. 65 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ運営の充実	拡充	23年度	428,200	
保護者が家庭にいない小学校1～3年生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、平成23年度からは公設民営の学童クラブの育成時間を延長し更なる充実を図ります(平成23年度新規開設:第一小学校地区)。		22年度	412,558	
		増減	15,642	
○嘱託指導員報酬 ○事務補助員賃金 ○学童クラブ管理運営費 ○学童クラブ事業運営費	126,880 81,342 84,035 135,943	財源内訳	国・都市債	107,485
			その他	75,853
			一般財源	244,862
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	1,106

No. 66 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ障害児の送迎		23年度	1,387	
学校から学童クラブまで保護者等による送迎を要件として入会を承認している障害のある在籍児童に対し、送迎を行うことにより保護者の負担を軽減します。※平成23年度から学童クラブ職員による送迎に変更		22年度	21,000	
		増減	▲ 19,613	
○学童クラブ障害児送迎事業費 (利用者負担有り)	1,387	財源内訳	国・都市債	694
			その他一般財源	464 229
			参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	1



No. 67	〔13共に支えあう地域福祉の推進 2地域活動を行う市民や団体への支援〕	福祉総務課
ボランティアコーナーの運営支援 拡充		23年度 19,900
市民の地域活動への自発的な参加を推進・支援するため、ボランティアセンターやボランティア活動推進事業を運営する社会福祉協議会に事業費を補助し運営を支援します。		22年度 19,024
		増減 876
○ボランティア活動推進事業費補助金 19,900 (西部コーナーと染地コーナーで週3日⇒週5日)		財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源 19,900
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 90
No. 68	〔13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進〕	福祉総務課
災害時要援護者避難支援プランの推進		23年度 5,447
3年計画で行う災害時要援護者対策の2年目の体制整備は、災害時要援護者の安全確保のための避難支援プラン策定に向け、地区別意見交換の実施等に取り組むとともに、要援護者のデータ整備をします(東京都の地域福祉推進包括補助事業「災害時要援護者避難支援体制の整備」の補助事業(3年間))。		22年度 2,000
		増減 3,447
○避難支援プラン策定委託 4,452 ○システム借上料 945 ○諸経費 50		財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源 3,447
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16
No. 69	〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕	障害福祉課
就労移行支援の充実		23年度 19,584
平成22年度に設置した知的障害者援護施設「すまいる分室」において、就労移行支援を引き続き実施します。		22年度 23,901
		増減 ▲4,317
○すまいる分室建物賃借料 5,784 ○すまいる業務委託(分室) 13,800		財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源 12,298
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 56
No. 70	〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕	障害福祉課
地域生活支援事業の充実		23年度 165,090
障害者自立支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害のある方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。		22年度 159,920
		増減 5,170
○地域生活支援事業費 165,090		財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源 94,703
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 428
No. 71	〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕	障害福祉課
相談支援事業の充実		23年度 37,146
障害者及びその家族に対し、生活を総合的に支援し障害者の自立と社会参加の促進を図ります。高次脳機能障害相談事業を推進するほか、地域の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行う地域自立支援協議会を運営します。		22年度 39,662
		増減 ▲2,516
○障害者相談支援事業費(3か所) 25,592 ○自立支援協議会事業費 7,556 ○高次脳機能障害相談事業委託料 3,998		財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源 31,721
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 143
No. 72	〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕	障害福祉課
障害者を地域で支える体制づくりモデル事業 新規		23年度 6,698
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ(訪問支援)、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。		22年度 0
		増減 6,698
○生活安全システム事業委託料(相談支援センター「ちょうふだそう」) 6,698		財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源 6,698
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

No. 73 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援] 障害福祉課

就労支援事業の充実	拡充	23年度	44,326	
現在、知的・身体・精神障害者を対象に、「ちょうふだそう」において就労支援事業を実施していますが、近年、支援件数の増加に加え、精神障害者の利用者が増加していることから、新たに「調布市こころの健康支援センター」で事業を開始します。		22年度	26,017	
		増減	18,309	
○就労支援センター事業運営委託料(2か所)	44,326	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	23,127
				21,199
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	96

No. 74 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援] 障害福祉課

小規模作業所の整備支援	拡充	23年度	176,001	
小規模作業所などの法外施設に対し、障害者自立支援法に基づく施設への移行(法内化)を支援し、利用者が安定的に通える場を確保していきます。		22年度	127,140	
		増減	48,861	
○法内化支援事業費補助金	50,842	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	120,159
○新体系移行支援補助金	90,159			17,500
○施設開設費補助金	35,000			38,342
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	173

No. 75 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加] 障害福祉課

作業所等経営ネットワーク支援事業の支援	新規	23年度	5,787	
障害のある人の就労機会の提供を図りながら、地元商店会等の団体・民間企業と販路拡充のコーディネートや共同受注の促進と加盟施設間の連携を強化します。全体の施設間の強化で利用者の勤労意欲の向上・工賃水準の引き上げを支援します。		22年度	0	
		増減	5,787	
○作業所等経営ネットワーク支援事業補助金	5,787	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	5,787
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 76 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加] 障害福祉課

重度知的障害者事業所の運営支援		23年度	9,600	
あゆみ学園移転後の施設を有効活用し、他の民間事業所では受入れ困難な重度知的障害者の日中活動の場としての事業所運営補助を行います。		22年度	6,700	
		増減	2,900	
○知的障害者施設運営費補助金	9,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	600
				9,000
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	41

No. 77 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加] 障害福祉課

民間作業所等人材確保補助事業の実施		23年度	3,996	
国により実施された処遇改善助成金事業と同様に、市内の小規模民間作業所等に対して、障害者自立支援法に基づく事業所への移行を前提に人材確保のため、スタッフの処遇改善を図ります。		22年度	4,268	
		増減	▲272	
○知的障害者通所訓練施設運営費補助金	1,643	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	3,996
○知的障害者通所授産施設運営費補助金	2,353			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	18

No. 78 [15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備] 障害福祉課

精神障害者家族の支援		23年度	960	
精神障害者家族会との協働により、家族の一時的な避難・休息場所確保事業への補助を実施し、精神障害者支援の充実を図ります。		22年度	1,360	
		増減	▲400	
○精神障害者家族シェルター運営費補助	960	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	480
				480
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

No. 79 〔15障害者福祉の充実 3介護、訓練等サービスの充実〕

障害福祉課

デイセンターまなびやの充実	拡充	23年度	191,567	
医療的ケアを必要とする重度の障害者の増加及び利用ニーズが高まっているため、新たに「重症心身障害児通園事業」を設置し、医療的ケアの体制強化を図ります。		22年度	187,080	
		増減	4,487	
○デイセンターまなびや運営委託料		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
・生活介護事業	152,894			35,538
・重心通園事業	33,044			67,587
・土地賃借料	5,629			88,442
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			399	

No. 80 〔14高齢者福祉の充実 2安心・安全の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

配食サービスの実施		23年度	120,215	
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、心身の状態から買物や炊事が困難な方に、希望により、バランスの取れた昼食・夕食を自宅に届ける配食サービスの実施とともに、食事の手渡し等により安否確認を行います。		22年度	119,585	
		増減	630	
○配食サービス運営委託	96,780	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○配食サービス(民間業者)運営委託	23,435			29,936
				60,342
				29,937
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			135	

No. 81 〔13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進〕

高齢者支援室

見守りネットワークの推進		23年度	39,730	
ひとり暮らし高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に9か所ある地域包括支援センターがそれぞれの地域の核となり、見守りネットワークを構築します。		22年度	37,257	
		増減	2,473	
○見守りネットワーク事業委託	24,660	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○オンラインシステム運営委託、保守点検委託	5,324			18,737
○オンラインシステム機器借上料	9,007			
○通信運搬費、諸経費	739			20,993
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			95	

No. 82 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実		23年度	240,662	
市内9か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉の向上を図ります。		22年度	221,726	
		増減	18,936	
○運営委託(一般会計分47,400・特別会計分191,970)	239,370	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○管理費	836			115,182
○車両管理費	456			38,424
				87,056
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			393	

No. 83 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

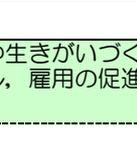
高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		23年度	13,707	
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付の給付などを行います。		22年度	11,185	
		増減	2,522	
○緊急通報システム(委託料、役務費)	13,686	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○家具転倒防止器具等取付委託	21			11,174
				2,533
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			11	

No. 84 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

救急安心シートの提供	新規	23年度	2,625	
高齢者のひとり暮らしの増加などにより「もしもの時」に、身元や持病などを記載した「救急安心シート」を備えることで、救急隊員が駆け付けた際の情報伝達手段となり、素早い対応に役立てていきます。		22年度	0	
		増減	2,625	
○救急安心シート提供費(10,000人分)	2,625	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				1,313
				1,312
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			6	

No. 85 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕		高齢者支援室	
特別養護老人ホーム等の整備促進	拡充	23年度	70,842
特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を促進します。		22年度	65,123
		増減	5,719
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金 ※かしわ園の開設120床/ショートステイ24床	70,842	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			70,842
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	320
No. 86 〔14高齢者福祉の充実 3社会参加・就労の支援〕		高齢者支援室	
シルバー人材センターの運営支援		23年度	47,490
高齢者世代の知恵や技能を生かし、就労等の社会参加や生きがいづくりの場を確保するため、調布市シルバー人材センターの運営を支援し、雇用の促進を図ります。		22年度	47,359
		増減	131
○シルバー人材センター運営費補助金 ○シルバー人材センター運営諸経費 ○特殊建築物定期調査等業務委託	47,341 52 97	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			12,495
			34,995
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	158
No. 87 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕		高齢者支援室	
高齢者ふれあい給食の実施	拡充	23年度	38,936
市内3小学校(梁地小、緑ヶ丘小、石原小)を利用し、会食を通じた児童との交流と高齢者の健康維持を図るため、ふれあい給食を実施しています。平成23年11月からの開設を目指し、北ノ台小学校の施設を改修します。		22年度	13,815
		増減	25,121
○事業運営委託 ○維持管理委託 ○北ノ台小学校開設準備経費(工事費、備品等)	13,997 305 24,634	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			9,055
			20,000
			2,101
			7,780
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	35
No. 88 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕		高齢者支援室	
高齢者虐待防止対策の推進		23年度	5,713
高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待防止の周知や緊急一時保護施設や病床を確保します。さらに養護者の支援について、個別相談を実施します。		22年度	5,954
		増減	▲241
○緊急一時保護施設保護扶助 ○研修費、講師謝礼 ○諸経費 ○養護者支援対策費(講師謝礼)	4,846 72 290 505	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			2,856
			2,857
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	13
No. 89 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕		高齢者支援室	
地域密着型サービスの整備推進		23年度	196,100
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。		22年度	162,500
		増減	33,600
○地域密着型サービス整備費補助金 ○地域密着型緊急整備費補助金 ○地域密着型施設開設準備経費補助金	39,600 145,700 10,800	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			196,100
			0
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	0
No. 90 〔12生涯を通じた健康づくりの推進 4医療保険の適切な運営〕		保険年金課	
後期高齢者医療制度への対応		23年度	1,806,437
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。平成23年度も引き続き適切な対応を図っていきます。		22年度	1,725,335
		増減	81,102
○後期高齢者医療特別会計繰出金	1,806,437	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			151,803
			1,654,634
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	7,472

No. 91 〔17低所得者の生活支援 2自立への継続支援〕

生活福祉課

生活保護世帯自立支援事業の充実		拡充		23年度	10,837
生活保護世帯の自立支援を目的に、自立支援専門員を増員し、必要な経費等を給付します。				22年度	8,256
				増減	2,581
○自立支援専門員報酬3人	7,784	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	10,837	
○自立支援事業扶助費	2,999				
○自立支援専門員旅費	54				
				参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
				0	

No. 92 〔17低所得者の生活支援 1適正な保護の実施〕

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施				23年度	5,296,947
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。				22年度	4,742,253
				増減	554,694
○生活扶助費	1,662,999	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	4,274,633	
○住宅扶助費	924,950				
○教育扶助費	21,932				
○介護扶助費	104,760				
○医療扶助費	2,540,460				
○生業扶助費	9,735				
○葬祭扶助費	12,720				
○保護施設費	19,241				
○出産扶助費	150				
				参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
				4,617	



衛生費

各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 93	〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕	障害福祉課
こころの健康支援センターの運営		
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援機能、普及啓発・予防、デイサービス等の事業を行い支援します。また、就労相談の充実を図ります。		23年度 67,119 22年度 76,772 増減 ▲9,653
○運営委託 ○業務委託（清掃、設備等保守点検、植木剪定） ○修繕料	59,488 7,421 210	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 29,744 37,375
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 169
No. 94	〔12生涯を通した健康づくりの推進 1調布市民健康づくりプランの推進〕	健康推進課
食育推進基本計画の推進		
平成20年度に策定した「調布市食育推進基本計画」をもとに、庁内関連部署や民間の関係団体との連携を図りながら、子どもから高齢者までそれぞれのライフスタイルに応じた食育に関する実効性のある事業の充実を図り、調布市における食育を推進します。		23年度 5,366 22年度 1,477 増減 3,889
○食育啓発用品の購入及びリーフレット作成委託等	5,366	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 5,366
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 24
No. 95	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		
訪問指導員（保健師又は助産師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。		23年度 17,802 22年度 19,431 増減 ▲1,629
○こんにちは赤ちゃん訪問事業事務補助員賃金 ○講師謝礼 ○母子保健訪問指導委託料 ○諸経費	3,490 309 12,661 1,342	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 5,630 12,172
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 55
No. 96	〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
夜間急患診療事業の実施		
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（20時～23時）に、急病者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。		23年度 32,075 22年度 31,536 増減 539
○夜間急患診療委託料 ○その他諸経費	31,864 211	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 5,650 8,000 18,425
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 83
No. 97	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
小児初期救急平日準夜間診療の推進		
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を柏江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院にて実施し、救急医療体制を充実します。		23年度 7,405 22年度 7,405 増減 0
○小児初期救急診療委託料	7,405	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 3,551 3,854
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17
No. 98	〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
特例項目外健診の実施		
40歳以上の方を対象として、生活習慣病の早期発見を目的に、特定健診に含まれない検査項目の健診を実施します。		23年度 38,564 22年度 43,577 増減 ▲5,013
○特例項目外健診委託料・胸部レントゲン直接撮影 ○諸経費	38,111 453	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 38,564
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 174

No. 99 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実] 健康推進課

がん検診の推進		23年度	468,314
35～55歳までの5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診を実施します。また該当しない30歳以上の方を対象にした申込制検診も実施します(子宮がん検診は20歳以上)。子宮がんと乳がん検診には、21年度から全国的に取り組まれた女性のためのがん検診事業を引き続き盛り込んでいます。また、要精密検査の未受診者フォローも継続します。		22年度	511,345
		増減	▲43,031
<ul style="list-style-type: none"> ○胃がん検診費 269,821 ○子宮がん検診費 46,560 ○乳がん検診費 33,471 ○肺がん検診費 4,170 ○大腸がん検診費 114,292 		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 13,395 454,919
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,054	

No. 100 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援] 健康推進課

妊産婦健診の助成の充実 拡充		23年度	146,379
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成を継続し、新たにHTLV-1抗体検査を追加することにより、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成制度も継続します。		22年度	133,570
		増減	12,809
<ul style="list-style-type: none"> ○妊産婦健診委託料 124,652 ○妊婦健診費用助成金 15,633 ○諸経費 6,094 		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 38,699 107,680
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 486	

No. 101 [12生涯を通した健康づくりの推進 2健診・保健指導の充実] 健康推進課

歯周疾患検診の実施		23年度	12,020
歯周疾患の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、従来の40・50・60・70歳のほか、若年層の35歳と45歳の方も独自に個別通知の対象に加え、歯周疾患検診を実施します。申込制健診では、従来どおり20歳以上の方も希望により受診できます。		22年度	11,096
		増減	924
<ul style="list-style-type: none"> ○歯周疾患検診委託料 10,400 ○諸経費 1,620 		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 2,732 9,288
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 42	

No. 102 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実] 健康推進課

定期予防接種への対応 拡充		23年度	246,779
ポリオや風しん等の定期予防接種への対応を行います。また、日本脳炎の予防接種については、平成22年度の国からの通知により5年ぶりに再開し、3歳に対する初回接種について積極勧奨を実施します。		22年度	145,110
		増減	101,669
<ul style="list-style-type: none"> ○定期予防接種委託料 134,987 ○医薬材料費 88,392 ○諸経費 23,400 		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 46,897 10,322 189,560
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 856	

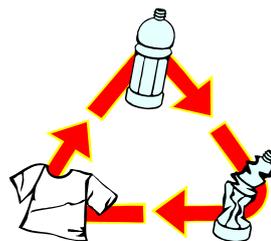
No. 103 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実] 健康推進課

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成 新規		23年度	166,785
中学1年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がん予防ワクチンの接種と、0歳から4歳までを対象にヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対して助成します。また、65歳以上の高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチン接種に対して、新たな助成(1回の接種に3,000円、先着1,500人)を実施します。		22年度	0
		増減	166,785
<ul style="list-style-type: none"> ○予防接種委託料 164,191 ○諸経費 2,594 		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源 82,095 84,690
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 382	



No.	〔18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進〕	環境政策課
No. 104	地球温暖化対策の推進 拡充	23年度 21,190
	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、低炭素社会の実現に向けた各種施策を推進するとともに、市も一事業者として省エネ法及び東京都環境確保条例への対応を図ります。	22年度 16,660
		増減 4,530
	○地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金 12,000	財 国・都 6,000
	○技術管理者等業務・調査委託等の規制対策費 9,030 ○その他諸経費等 160 ※地球環境保全基金充当事業	源 市債 内 その他 15,030 訳 一般財源 160
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0
No. 105	〔19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生〕	環境政策課
	環境学習の実施・支援	23年度 22,636
	こどもエコクラブ・雑木林塾等の実施や、市民が行う環境学習への講師派遣などの支援のほか、多摩川自然情報館を拠点として、多摩川などの自然環境に関する情報の受発信及び環境学習の場を提供し、市民活動の活性化と環境保全への意識の向上を図ります。	22年度 14,687
		増減 7,949
	○環境学習支援・水辺の楽校事業委託 4,666 ○環境学習消耗品 56 ○多摩川自然情報館経費（管理・展示等委託、光熱水費等） 17,914 ※多摩川自然情報館、染地ふれあいの家、障害福祉サービス施設の維持管理経費は多摩川自然情報館で一括計上 ※地球環境保全基金充当事業 ※ふるさと雇用再生特別基金事業	財 国・都 13,956 源 市債 内 その他 1,583 訳 一般財源 7,097
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	32
No. 106	〔19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全〕	環境政策課
	雨水浸透による地下水のかん養と水防対策の促進	23年度 6,924
	既存住宅への雨水浸透ますの設置を進め、地下水をかん養することでゆう水の回復を図るとともに、雨水の下水への流入を抑制することにより水防対策の一助とします。	22年度 6,788
		増減 136
	○ゆう水保全施設設置委託（125基） 6,762 ○諸経費 162 ※地球環境保全基金充当事業	財 国・都 4,016 源 市債 内 その他 1,830 訳 一般財源 1,078
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5
No. 107	〔19水と緑による快適空間づくり 4深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用〕	環境政策課
	深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	23年度 3,500
	深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を一体的に保全・活用するため、平成20年度策定の基本構想に基づき、地権者の意向等を積み上げながら、当該地域の環境資源の保全・活用のための協働事業に向けた検討を実施します。	22年度 2,500
		増減 1,000
	○環境資源保全活用に関する事業化検討委託 3,500  ※地球環境保全基金充当事業	財 国・都 源 市債 内 その他 2,333 訳 一般財源 1,167
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5
No. 108	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 13R推進に向けた指導・啓発の充実〕	ごみ対策課
	ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	23年度 8,616
	広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布及び啓発グッズの配布・イベントの開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。	22年度 8,658
		増減 ▲42
	○啓発推進費（ザ・リサイクル、カレンダー作製等） 7,755 ○啓発用消耗品 711 ○堆肥化講習会講師謝礼等 150 ※地球環境保全基金充当事業、広告料収入充当事業	財 国・都 源 市債 内 その他 4,477 訳 一般財源 4,139
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	19
No. 109	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課
	ごみ・資源物の収集・積替・搬送	23年度 1,624,923
	二枚橋衛生組合の焼却炉の停止に伴い、燃やせるごみを大型車（10ト）に積替えて他団体等の焼却施設へ搬送しています。引き続き、市民・事業者の皆様にご協力をいただきながら、ごみの減量・資源化・再利用を推進します。	22年度 1,626,703
		増減 ▲1,780
	○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託（広域支援含む） 791,168 ○資源物収集運搬委託 761,501 （ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙） ○可燃ごみ積替施設運営費 72,254 	財 国・都 145,000 源 市債 内 その他 512,968 訳 一般財源 966,955
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4,367

No.	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課	
No. 110	ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	23年度	2,510,830
	収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。なお、可燃ごみは、新ごみ処理施設が稼働するまでの間、近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を実施しています。	22年度	2,601,896
		増減	▲ 91,066
	○ふじみ衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金 1,021,327 ○他広域支援委託 1,450,276 ○缶プレス作業委託等 39,227	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	9,083
No. 111	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 2自主的な資源循環の取組の促進〕	ごみ対策課	
	地域集団回収事業の推進	23年度	58,000
	自治会、子ども会による資源物の集団回収を通じ、地域から出されるごみの減量、リサイクルを推進します。	22年度	60,000
		増減	▲ 2,000
○地域集団回収事業奨励金 58,000 (市民団体8円/kg, 回収業者4円/kg) ※地球環境保全基金充当事業	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	38,666 19,334
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	87
No. 112	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課	
	生ごみ資源化に関する調査研究の実施	23年度	5,150
	低炭素社会及び資源循環型社会の実現を目指し、生ごみの資源化に関する調査研究を府中市と共同で実施し、今後の生ごみ資源化の可能性を検討します。	22年度	5,370
		増減	▲ 220
○生ごみ資源化調査業務委託 5,000 ○視察旅費等諸経費 150 ※東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金活用事業	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	5,000 150
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7
No. 113	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備〕	ごみ対策課	
	二枚橋衛生組合事務（施設解体等）の承継	23年度	132,883
	平成21年度末の二枚橋衛生組合解散後の焼却場施設解体等の事務については、構成3市の確認書に基づき小金井市が承継し、計画的に施設解体工事等を行います。※調布市・府中市・小金井市の負担：各1/3	22年度	115,754
		増減	17,129
○二枚橋衛生組合事務承継に伴う負担金 132,883	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	132,883
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	600
No. 114	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課	
	クリーンセンター機能移転先の調査・検討	23年度	3,532
	新ごみ処理施設稼働後を見据えたクリーンセンター機能（事務所機能、資源物の選別・積替機能等）の移転先について、適地選定を含めた調査・検討を実施します。	22年度	1,470
		増減	2,062
○クリーンセンター機能移転調査委託 3,532	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	3,532
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	16



労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生、農業振興、地域における商工業振興、観光振興に関する経費を計上しています。

No. 115 [16雇用対策・就労の推進 1 就労に向けた支援]		産業振興課	
若者向け労働相談の実施		23年度	765
カウンセリングを通じて若者の職業意識を高め職業的自立へと導く相談業務を市独自の取組として実施します。		22年度	765
		増減	0
○若者向け労働相談事業委託	765	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			765
			3
No. 116 [20都市農業の推進 3 農家と市民の交流]		農政課	
農業体験ファームの実施		23年度	1,490
農園主の指導のもと、野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施します。		22年度	1,502
		増減	▲12
○管理運営補助金	1,490	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,490
			7
No. 117 [20都市農業の推進 3 農家と市民の交流]		農政課	
都市農業育成対策事業の実施		23年度	5,000
農業経営に意欲のある認定農業者等を育成するため、認定農業者制度の普及啓発を図るとともに、平成21年度に創設した市独自の補助制度により、多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援します。		22年度	5,000
		増減	0
○都市農業育成対策補助金	5,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			5,000
			23
No. 118 [20都市農業の推進 3 農家と市民の交流]		農政課	
都市農業経営パワーアップ事業の実施		23年度	16,500
市内の意欲ある農業者団体等を、東京都の補助金を活用し支援することにより、都市農業の担い手の育成を図り、市民に新鮮で安全な市内産農畜産物の安定した供給を確保し、農業者及び市民にとって魅力ある豊かな都市農業の推進を図ります。		22年度	52,500
		増減	▲36,000
○都市農業経営パワーアップ事業補助金	16,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			11,000
			5,500
			25
No. 119 [20都市農業の推進 3 農家と市民の交流]		農政課	
市民農園の増設運営	拡充	23年度	3,944
市民のニーズの高い市民農園を新たに1か所市民の農業体験の場を広げ、農業の正しい理解を促進することにより、農地の保全、食育の推進を図ります。		22年度	3,721
		増減	223
○農園管理委託	1,603	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○耕作指導	945		3,944
○土地整理及び区画設置	1,396		
			0
No. 120 [27活力ある商業の振興 2 にぎわいのある商店街づくり]		産業振興課	
中心市街地活性化の推進		23年度	21,696
中心市街地の魅力向上と総合的なまちづくりの推進を図るため、中心市街地活性化基本計画の具体的な事業の検討・実施とともに、中心市街地活性化協議会準備会運営のための商工会への支援を行うなど、中心市街地活性化のための取組を進めます。		22年度	21,250
		増減	446
○中心市街地活性化事業補助金	4,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○中心市街地活性化基本計画推進事業委託	8,000		3,696
○旧甲州街道街並み検討調査	5,000		
○活性化モデル事業の支援	1,000		
○中心市街地商店会アンケート調査業務委託	3,696		18,000
			81

No. 121	〔29魅力ある観光の振興 2新たな観光資源の発掘・開発〕	産業振興課
「映画のまち調布」の推進 拡充		23年度 8,530
「キンダー・フィルム・フェスティバル」, 「調布市高校生フィルムコンテスト」などを継続して開催し, 広く市民に「映画」に親しんでもらうことで, 「映画のまち調布」を推進します。		22年度 8,050
		増減 480
○キンダー・フィルム・フェスティバル 7,000 ○調布市高校生フィルムコンテスト 1,530		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		8,530
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 39
No. 122	〔28活気ある産業の育成と推進 1企業活動の活性化〕	産業振興課
中小企業事業資金の融資あっせん		23年度 63,928
市内の中小企業の経営安定と活性化を目指し, 中小企業者が事業資金融資を受ける際の信用保証料及び利子の一部を補助します。 なお, 平成20年12月から実施している信用保証料の全額補助を, 市民生活支援策として平成23年度末まで期間を延長し中小企業支援策を講じます。		22年度 80,748
		増減 ▲16,820
○中小企業事業資金保証料負担金 24,000 ○中小企業事業資金利子補給金 39,000 ○融資システム保守点検委託等 928		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		500 63,428
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 286
No. 123	〔28活気ある産業の育成と推進 2企業誘致や雇用の促進〕	産業振興課
企業の立地や事業拡大の促進		23年度 80,577
調布市企業立地等促進支援条例に基づき, 市内産業の活性化や雇用促進を図ります。		22年度 79,637
		増減 940
○雇用促進助成金 16,275 ○立地等促進助成金 64,254 ○検討委員会委員謝礼 48		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		80,577
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 364
No. 124	〔29魅力ある観光の振興 1観光資源の魅力向上と情報発信〕	産業振興課
調布市花火大会の開催		23年度 28,000
調布市最大規模の観光事業である多摩川での花火大会の開催経費を補助し, 市内観光の充実・活性化につなげます。(第30回調布市花火大会)		22年度 28,000
		増減 0
○調布市花火大会運営費補助金 28,000		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		28,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 126
No. 125	〔29魅力ある観光の振興 1観光資源の魅力向上と情報発信〕	産業振興課
調布市観光協会事業の促進 拡充		23年度 19,216
観光イベントの開催や観光資源の情報発信など市の観光施策を推進していくため, 調布市観光協会の活動に対して支援を行います。調布市の魅力をPRする事業展開を図り, 魅力ある観光の振興につなげます。また, 調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の運営を継続して支援し, 調布市の魅力を発信します。		22年度 13,541
		増減 5,675
○調布市観光協会補助金 19,216		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		500 18,716
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 85
No. 126	〔27活力ある商業の振興 1商店街の買物環境の整備〕	産業振興課
緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開 拡充		23年度 59,851
国の雇用創出制度を活用し, 調布市の観光資源等をPRすることを目的に, 調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の運営支援及び, 市外における物産展への出展や, 京王線主要駅におけるシティセールス活動を行います。		22年度 9,425
		増減 50,426
○調布市観光PR事業委託料(調布市観光案内所) 26,211 ○調布市観光PR「キャラバン隊」事業委託料 33,640		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		59,851
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

No. 127 [27 活力ある商業の振興 1 商店街の買物環境の整備] 産業振興課

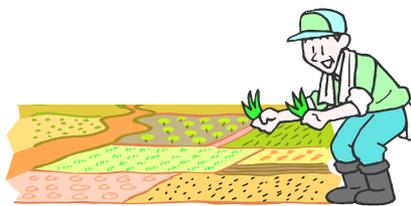
商店街施設整備への支援	23年度	2,370
地域商店街の景観を整えるために道路、付帯設備等を新設又は改修するための経費を一部補助します。平成23年度は、東京都の補助制度の活用に併せ、既存施設の改修及びLED街路灯の普及を図ります。	22年度	2,675
	増減	▲ 305
○商店街施設等整備事業補助金 2,370	財源内訳	国・都市債 1,000 その他 1,370
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 6

No. 128 [28 活気ある産業の育成と推進 1 企業活動の活性化] 産業振興課

商工会事業の支援	23年度	27,200
調布市商工会の運営や事業など、商工会活動を支援します。地域経済活性化に向けて、商工会活動のより積極的な取組を促進するため、商工会活動の支援を充実させます。	22年度	27,200
	増減	0
○調布市商工会補助金 27,200	財源内訳	国・都市債 27,200 その他 0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 123

No. 129 [28 活気ある産業の育成と推進 3 創業の推進] 産業振興課

創業者への支援	23年度	12,024
起業支援指導員による創業・事業相談、創業支援セミナーや講演会の開催、スモールオフィスの貸出しを行うとともに、(仮称)創業チャレンジ支援事業の検討を行うなど、創業者支援を進めます。	22年度	12,562
	増減	▲ 538
○マネージャー報酬(10人) 8,743	財源内訳	国・都市債 255 その他 11,769 一般財源
○相談事業 932		
○セミナー事業費 1,375		
○ホームページ維持管理費・諸経費 974		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 53



土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 130	〔23交通安全対策の推進 3 放置自転車・路上駐車対策の推進〕	交通対策課
快適な自転車利用の推進（放置自転車撤去強化）		23年度 103,488
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駅周辺における整理・誘導指導員による自転車等駐車場への誘導強化や、放置禁止区域拡大等による放置自転車撤去強化など、快適な自転車利用のための取組を進めます。		22年度 108,803
		増減 ▲ 5,315
○自転車等放置防止誘導員報酬	2,700	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○自転車等整理・管理・誘導・返還業務等委託	100,000	
○自転車保管所整備委託	788	
※ふるさと再生雇用特別基金事業補助金を活用し保管所機能の充実を図ります。		12,000
		26,940
		64,548
		291

〔23交通安全対策の推進 3 放置自転車・路上駐車対策の推進〕

No. 131	〔34公共交通の充実 3 自転車利用の推進〕	交通対策課
自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理		23年度 375,759
有料駐車場の適正管理に努めるとともに「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駐車施設の公有化及び有料化を図りながら、需要に応じた収用台数の確保を進めます。		22年度 422,796
		増減 ▲ 47,037
○自転車駐車場用地賃借料・機器借上料・看板作製委託	191,962	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○自転車駐車場運営等業務委託、警備委託	135,153	
○自転車駐車場整備工事・測量等委託・修繕料	3,500	
○自転車駐車整備負担金・諸経費等	45,144	
※ふるさと再生雇用特別基金事業補助金を活用し利用者の利便性向上を図ります。		25,188
		156,112
		194,459
		878

〔34公共交通の充実 3 自転車利用の推進〕

No. 132	〔34公共交通の充実 1 公共交通ネットワークの形成〕	交通対策課
交通計画等の策定		23年度 11,510
調布市総合交通計画の方針に基づき、バリアフリー新法の改定に伴う交通バリアフリー基本構想の見直しを行うとともに、スポーツ祭東京2013の開催を視野に、公共サイン計画の策定に取り組みます。		22年度 11,520
		増減 ▲ 10
○バリアフリー基本構想改定委託	8,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○公共サイン計画調査検討委託	3,000	
○交通計画等委員会委員等謝礼等	510	
		8,000
		3,510
		16

〔34公共交通の充実 1 公共交通ネットワークの形成〕

No. 133	〔34公共交通の充実 1 公共交通ネットワークの形成〕	交通対策課
ミニバスの運行 拡充		23年度 21,360
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線（暫定））を運行します。また、北路線の延伸実現のほか、三鷹市と共同によるつげ丘駅-杏林大学病院間のバス路線についても早期実現を図ります。		22年度 13,130
		増減 8,230
○ミニバス運行事業補助	18,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○北路線折返場賃借料	3,360	
		21,360
		96

〔19水と緑による快適空間づくり 2 水と緑の回復・創出〕

No. 134	〔19水と緑による快適空間づくり 2 水と緑の回復・創出〕	緑と公園課
公遊園の計画的な維持保全		23年度 37,000
公遊園施設（遊具等）の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、専門家による遊具等の点検調査を行うとともに、計画的な維持保全に取り組むための公遊園長寿命化計画を策定します。		22年度 29,903
		増減 7,097
○公園長寿命化計画策定委託	2,500	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○公遊園補修工事費	30,000	
○公遊園修繕費	4,500	
		37,000
		167

〔19水と緑による快適空間づくり 2 水と緑の回復・創出〕

No. 135	〔19水と緑による快適空間づくり 2 水と緑の回復・創出〕	緑と公園課
公園緑地（崖線）の整備と公有化の推進		23年度 9,803
市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため、公園や国分寺崖線等にある緑地の用地取得・整備を進めます。		22年度 294,981
		増減 ▲ 285,178
○若葉町2丁目緑地2号設計委託	1,888	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○旧調布市営住宅跡地公園・道路設計委託	6,712	
○仙川崖線（仙川町3丁目）・布田崖線（下石原3丁目）土地鑑定評価委託料	1,203	
●布田崖線260,000千円※緑の保全基金で取得・仙川崖線350,000千円※土地開発公社で取得		
		9,803
		44

〔19水と緑による快適空間づくり 2 水と緑の回復・創出〕

No. 136 [19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全]		緑と公園課	
緑豊かなまちづくりの推進		23年度	54,600
緑と花の祭典の開催、市民団体等の花いっぱい運動や緑と花の運動の推進及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。		22年度	67,411
		増減	▲ 12,811
○緑と花の祭典運営費・緑と花の運動補助金(運動費助成)	430	財 国・都	750
○花いっぱい運動事業費(花の種や苗の購入)	410	源 市 債	
○保全地区等補助金※地球環境保全基金充当事業	53,760	内 その他	35,877
		訳 一般財源	17,973
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 81	
No. 137 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]		街づくり事業課・道路管理課	
生活道路の整備		23年度	235,626
生活道路網整備計画に基づく安全で快適なみちづくりを目指し、市民のくらしを支える身近な生活道路の整備を推進し、安全性の向上や良好な市街地の基盤形成を図ります。		22年度	231,500
		増減	4,126
○生活道路等測量・設計委託	20,000	財 国・都	22,700
○生活道路等新設・改良工事(付属街路1号除く)	154,130	源 市 債	33,000
○生活道路整備に関する物件補償	814	内 その他	5,000
○生活道路用地取得(主要市道4号線)	21,184	訳 一般財源	174,926
○生活道路用地補償・評価鑑定・測量等	39,498		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 790	
No. 138 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]		街づくり事業課	
狭あい道路の整備		23年度	107,390
消防活動の困難な幅員4m未満の道路を解消することで住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。		22年度	77,390
		増減	30,000
○狭あい道路整備工事	80,000	財 国・都	25,000
○狭あい道路整備測量	21,625	源 市 債	
○狭あい道路整備協力奨励金	1,265	内 その他	
○狭あい道路整備物件補償	4,500	訳 一般財源	82,390
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 372	
No. 139 [33安全で快適なみちづくり 3治道環境に配慮した快適なみちづくり]		道路管理課	
人と環境にやさしい道路の整備		23年度	88,839
主要市道12号線(品川通り)において、低騒音舗装や排水性舗装とともに、歩道の段差解消(バリアフリー化)を実施するなど、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。		22年度	166,898
		増減	▲ 78,059
○人と環境にやさしい道路測量設計 2件 (主要市道12号線、主要市道9号線)	9,839	財 国・都	20,850
○人と環境にやさしい道路工事 1件 (主要市道12号線)	79,000	源 市 債	57,000
		内 その他	
		訳 一般財源	10,989
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 50	
No. 140 [33安全で快適なみちづくり 3治道環境に配慮した快適なみちづくり]		道路管理課	
道路照明の中期改修整備 新規		23年度	53,206
老朽化した街路灯について、中期改修整備計画を定め、高効率、長寿命化対応を視野に入れた整備を進めていきます。		22年度	0
		増減	53,206
○施設修理委託	53,206	財 国・都	
		源 市 債	
		内 その他	
		訳 一般財源	53,206
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 240	
No. 141 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]		道路管理課	
橋りょうの耐震改修		23年度	20,000
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう台帳の整備をするとともに、耐震補修の必要な3橋(占用橋、神明橋、本村橋)を整備します。		22年度	32,500
		増減	▲ 12,500
○橋りょう耐震補強工事 3件	20,000	財 国・都	
		源 市 債	
		内 その他	
		訳 一般財源	20,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 90	
No. 142 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]		都市計画課	
街づくり活動の支援		23年度	3,970
住民発意による街づくりを推進するため、住民等の主体的な街づくり活動(街づくり協議会等)を支援します。		22年度	4,370
		増減	▲ 400
○街づくり概略案作成費助成(1地区)	2,000	財 国・都	
○街づくり協議会(3地区)・準備会助成(4地区)	1,900	源 市 債	
○街づくり専門家講師等謝礼	70	内 その他	
		訳 一般財源	3,970
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18	

No. 143	〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕	都市計画課
都市計画マスタープラン・景観基本計画の検討		23年度 11,083
平成21年度の地域別街づくり方針を踏まえ、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応したマスタープランの改訂に向けた検討を行うとともに、景観行政団体への移行に向け、景観基本計画を策定します。		22年度 2,000
		増減 9,083
○景観基本計画策定調査委託	7,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○都市計画マスタープラン検討調査委託	3,000	
○諸経費	1,083	
		37
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
No. 144	〔30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造〕	街づくり事業課
中心市街地の活性化・鉄道敷地利用の検討		23年度 17,400
京王線連続立体交差事業により生み出される都市空間を有効に活用し、にぎわい、うるおい、やすらぎのあるコミュニティ空間とし、併せて京王線連立事業の工事終了後に、計画的かつ段階的な鉄道敷地の活用が図れるよう鉄道敷地利用の基本設計を進めます。		22年度 16,000
		増減 1,400
○鉄道敷地利用実施(基本)設計委託	6,400	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○福祉のみちづくり・まちづくりのあり方に関する調査委託	3,000	
○鉄道敷地の評価方法に関する調査委託	8,000	
		14
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
No. 145	〔30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造〕	街づくり事業課
駅前広場(調布駅・布田駅・国領駅)の整備		23年度 74,000
京王線連続立体交差事業により生み出される調布・布田・国領3駅の駅前広場を南北一体的に整備し、交通結節点としての機能を向上させるとともに、にぎわい、やすらぎのある駅前広場を計画的かつ段階的に整備します。		22年度 54,500
		増減 19,500
○調布駅・布田駅・国領駅前広場実施設計・駅前広場内建築物設計委託	56,500	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○中心市街地VR作成業務委託 ※	3,000	
○駅前広場及び鉄道敷地補足測量調査委託	5,300	
○街づくり講演会実施委託	1,200	
○調布駅前広場内開口部補強工事負担金(債務負担行為)	8,000	
※VR=バーチャル・リアリティ(駅前広場・鉄道敷地の将来像を映像で表現)		
		0
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
No. 146	〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕	都市計画課
地区計画制度を活用した街づくりの推進		23年度 10,000
地域主体・住民発意の街づくりを推進するため、街づくりのルールを住民自らが合意の下で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。		22年度 16,000
		増減 ▲6,000
○入間町2丁目地区地区計画等検討調査委託	4,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○一団地の住宅施設に係る検討調査委託	4,000	
○測量委託	2,000	
		10,000
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		45
No. 147	〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕	都市計画課
深大寺地区のまちづくりの推進		23年度 23,000
深大寺地区の風情ある街なみの保全やにぎわいの創出に向け、街なみ環境整備事業の事業計画を策定するとともに、地区の緑の保全策や都市計画道路調布3・4・30号線の在り方等についての検討を進め、今後の施策実施に向けて取り組みます。		22年度 32,000
		増減 ▲9,000
○街なみ環境整備事業計画策定委託	20,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○深大寺地区まちづくり検討調査委託	3,000	
		13,000
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		59
No. 148	〔30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり〕	街づくり事業課
京王線連続立体交差事業の促進		23年度 836,788
京王線による市街地の分断や交通渋滞を解消し、魅力あふれる中心市街地を形成するため京王線連続立体交差事業を促進します。 区間/柴崎駅～西調布駅間2.8km・調布駅～京王多摩川駅間0.9km 計3.7km 除却踏切/18箇所 交差する都市計画道路/8路線		22年度 1,032,274
		増減 ▲195,486
○連立事業負担金	829,200	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○市報中心市街地街づくり特集号(再掲)	1,530	
○連立まちづくり映像収録業務委託	760	
○仮通路改善事業委託(エスカレーター維持管理費)	5,298	
		34
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		

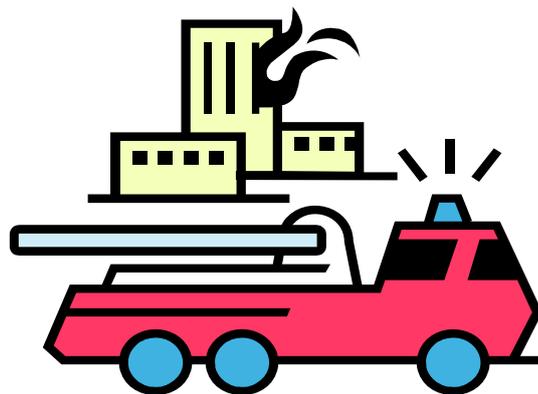
No. 149 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]		街づくり事業課	
布田駅南土地区画整理事業の推進		23年度	658,805
布田駅南地区における土地区画整理事業を推進し、駅前広場をはじめ、道路、公遊園など、都市基盤の整った安全で魅力的な中心市街地の形成を進めます。		22年度	350,550
		増減	308,255
○土地区画整理事業補償	530,000	財 国・都	375,270
○土地区画整理事業調査等委託	15,000	源 市 債	139,000
○土地区画整理事業工事	52,692	内 その他	124,192
○土地区画整理事業分担金ほか	61,113	訳 一般財源	20,343
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	92
No. 150 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]		街づくり事業課	
市街地再開発事業の促進		23年度	205,722
安全で良好・魅力的な中心市街地を形成するため、調布駅北第1地区・調布駅南口東地区において、市街地再開発事業を推進します。		22年度	29,506
		増減	176,216
○北第1地区市街地再開発事業補助金	112,600	財 国・都	145,250
○北第1地区公共施設管理者負担金	21,122	源 市 債	
○南口東地区市街地再開発準備組合等補助金	500	内 その他	60,472
○南口東地区市街地再開発事業補助金	70,000	訳 一般財源	
○南口東地区公共施設管理者負担金	1,500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0
No. 151 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]		街づくり事業課	
都市計画道路の整備		23年度	2,353,327
都市交通の円滑化を図るため、京王線との交差道路を中心に都市計画道路の整備を推進し、交通機能を高めます。		22年度	2,286,141
		増減	67,186
○都市計画道路 調布3・4・4号線築造・電線共同溝整備等	188,043	財 国・都	1,674,235
○都市計画道路 調布3・4・10号線広報誌作成	1,209	源 市 債	379,000
○都市計画道路 調布3・4・18号線用地取得・補償等	67,900	内 その他	300,092
○都市計画道路 調布3・4・26号線用地取得・補償等	581,740	訳 一般財源	0
○都市計画道路 調布3・4・28号線測量・設計等委託	21,200		
○都市計画道路 調布3・4・32号線用地取得・補償等	807,353		
○都市計画道路 調布3・4・33号線用地取得・補償等	465,060		
○都市計画道路 調布7・5・1号線築造・電線共同溝整備等	26,677		
○付属街路1号線築造	30,870		
○付属街路2号線工事委託	163,275		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0
No. 152 [32良質な住環境づくりの推進 3公営住宅の供給]		住宅課	
市営住宅の計画的な改修		23年度	104,258
富士見第2・山野の各市営住宅の計画的な改修工事による居住環境改善と長寿命化を図ります。平成23年度は富士見第2市営住宅の改修工事を実施します。		22年度	82,407
		増減	21,851
○富士見第2市営住宅改修工事	99,876	財 国・都	
○山野市営住宅改修工事設計委託	4,382	源 市 債	
		内 その他	75,000
		訳 一般財源	29,258
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	132
No. 153 [32良質な住環境づくりの推進 2居住環境改善の支援]		住宅課	
居住環境向上の推進		23年度	12,532
バリアフリー対応・二世帯住宅対応・太陽光利用・耐震改修などの住宅改修工事や木造住宅の耐震診断調査、分譲マンション耐震診断調査に対し、費用の一部を助成することで居住環境の向上を図ります。		22年度	12,532
		増減	0
○居住環境改善資金補助金	10,000	財 国・都	1,175
(1)快適生活適応住宅改修など 10% (上限20万円)		源 市 債	
(2)防災・安全適応住宅改修 50% (上限30万円)		内 その他	
○木造住宅の耐震診断助成金 診断費の2/3(上限10万円)	1,500	訳 一般財源	11,357
○分譲マンション耐震診断助成金・セミナー講師謝礼	1,032		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	51

消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

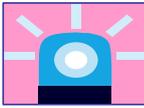
No. 154	〔26災害に強いまちづくりの推進 1 地域防災体制の充実〕	総合防災安全課	
防災市民組織の育成		23年度 2,945	
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動等を支援します。		22年度 2,885	
		増 減 60	
○防災市民組織補助金（結成時）5団体	225	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○防災市民組織補助金（継続分）85団体	2,610		
○講師謝礼	110		
		2,945	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		13	
No. 155	〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕	総合防災安全課	
総合防災・水防訓練の実施		23年度 6,808	
災害発生時に被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。		22年度 7,232	
		増 減 ▲424	
○総合防災・水防訓練費	6,808	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			6,808
			6,808
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		31	
No. 156	〔26災害に強いまちづくりの推進 3 消防力の強化〕	総合防災安全課	
消防団の対応能力の維持・向上		23年度 10,624	
地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団（団員304人）の装備と消防ポンプ自動車に搭載したAED（自動体外式除細動器）など消防団の対応能力を向上します。		22年度 11,395	
		増 減 ▲771	
○消防用品購入費	1,971	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○消防団・職員の参集システム運用管理委託料	3,124		
○AED/訓練場所土地賃借料	1,072		
○消防団被服費	4,457		
		10,624	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		48	
No. 157	〔26災害に強いまちづくりの推進 3 消防力の強化〕	総合防災安全課	
消防団広報紙の発行		23年度 1,141	
市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るため、消防団広報紙を年1回作成し全戸配布します。		22年度 1,245	
		増 減 ▲104	
○消防団広報紙作製・配布委託	1,141	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			1,141
			1,141
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		5	
No. 158	〔26災害に強いまちづくりの推進 1 地域防災体制の充実〕	総合防災安全課	
調布エフエム放送による防災防犯の広報		23年度 2,079	
市民の防災・防犯意識をより高めていくため、調布エフエム放送83.8MHzを活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供していきます。		22年度 2,079	
		増 減 0	
○防災・防犯情報放送委託	1,795	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
○総合防災訓練・水防訓練特集放送委託	284		
		2,079	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		9	
No. 159	〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕	総合防災安全課	
防災情報メールの配信 新規		23年度 3,570	
いつ発生するかわからない自然災害等の情報を提供するため、あらかじめメール登録をした市民等を対象に、市域で発生した地震の震度や大雨などの気象情報を提供します。		22年度 0	
		増 減 3,570	
○防災情報メールシステム維持管理委託	3,570	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			3,570
			3,570
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		16	

No. 160 [26災害に強いまちづくりの推進 3 消防力の強化]		総合防災安全課	
消防団機械器具置場（消防団分団施設）の維持保全		23年度	12,832
消防団機械器具置場の劣化診断結果に基づき、2施設の構造補強工事を実施します。		22年度	18,210
		増減	▲ 5,378
○消防団機械器具置場構造補強工事（第7分団・第15分団）	11,130	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○修繕料	1,702		
			12,832
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 58	
No. 161 [26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進]		総合防災安全課	
避難所案内看板の更新		23年度	1,092
市内108箇所ある避難所案内看板を計画的に更新することで、災害発生時に市民等がいち早く安全な場所へ避難できるよう環境整備します。		22年度	1,313
		増減	▲ 221
○避難所案内看板作製委託（2か所）	525	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○災害時協力農地看板等作成委託料（100か所）	567		
			1,092
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5	
No. 162 [26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進]		総合防災安全課	
家具転倒防止器具の配布		23年度	43,285
大地震発生時に室内での家財道具等の転倒による人的被害を抑制するため、希望する世帯に転倒防止器具を無料で配布します。		22年度	39,873
		増減	3,412
○家具転倒防止器具助成事業費 （平成21～平成23年度までの事業期間） ※東京都市長会からの助成金事業	43,285	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	
No. 163 [26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進]		総合防災安全課	
災害対策用備蓄備品の充実 拡充		23年度	6,164
災害時に飲料水を供給するための受水槽を新たに配備するとともに、備蓄用消耗品等についても適正に更新していきます。		22年度	1,374
		増減	4,790
○備蓄備品購入費	2,457	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○備蓄消耗品購入費	3,707		
			6,164
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 28	



教育費

小・中学校教育、放課後遊び場対策事業、図書館や社会教育、スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

No. 164	〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕	教育総務課
調布エフエム放送による学校教育・社会教育活動の広報		23年度 1,966
調布市における学校教育・社会教育活動の情報を広く市民に発信し、教育に対する議論や理解を深めることを目的に、調布FMを活用し、児童・生徒や保護者、地域を主体とした様々な情報を放送します。		22年度 1,966
		増減 0
○コミュニティFM広報制作・放送費 1,966		財源内 国・都市債 その他 一般財源 1,966
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 9
No. 165		教育総務課
〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕		
小学校の警備体制の強化		23年度 58,799
児童の安全確保を図るため、学校管理補助員を平日8時～19時の間配置し、継続した警備体制とします。		22年度 46,649
		増減 12,150
○学校管理補助員委託等  58,799		財源内 国・都市債 その他 一般財源 58,799
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 266
No. 166		学務課
〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕		
通学路の安全確保の推進		23年度 6,200
児童交通擁護員の配置、通学路標示板の更新、通学路マップの作成等を通じて通学路の安全確保を推進するとともに、学校、保護者、地域との連携で通学路の安全対策を図ります。		22年度 3,832
		増減 2,368
○児童交通擁護業務委託料 4,556 ○通学路標示板作製等委託料 1,473 ○通学路マップ作成委託料 171		財源内 国・都市債 その他 一般財源 6,200
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 28
No. 167		教育総務課
〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕		
小・中学校空調整備5Upチャレンジの推進 新規		23年度 56,700
近年の猛暑に伴う学習環境への影響を踏まえ、速やかに改善を図るため、小・中学校の全450普通教室にエアコンを整備します。 ※リース方式(10年間：120ヵ月)総額7億5,600万円		22年度 0
		増減 56,700
○小・中学校全450普通教室エアコンリース 56,700 ※八雲台小及び調和小を除く 小学校18校(321教室)、中学校8校(129教室)		財源内 国・都市債 その他 一般財源 56,700
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 256
No. 168		教育総務課
〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕		
小学校直結給水事業の推進		23年度 66,717
経年劣化している給排水管工事と同時に東京都の補助金を活用し直結給水化を行い、児童がおいしい水を直接飲める学校環境を推進します。平成23年度は、3校で実施、計画的に改善します。		22年度 44,956
		増減 21,761
○直結給水工事(染地小・杉森小・柏野小) 66,717		財源内 国・都市債 その他 一般財源 25,551
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 186
No. 169		教育総務課
〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕		
中学校給食対応(バリアフリー対応)昇降機の整備 新規		23年度 91,146
中学校給食で活用する昇降機を設置することにより、安全で安定した給食用コンテナを搬送できるほか、バリアフリー対策を実施します。(調布中、第四中)		22年度 0
		増減 91,146
○昇降機設置工事費(調布中・第四中) 88,494 ○昇降機設置工事監理委託 2,652		財源内 国・都市債 その他 一般財源 81,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10,146
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 46

No. 170 〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕

教育総務課

小・中学校施設老朽化対応の実施		23年度	316,225
児童・生徒の快適な学習環境を維持するため、建設及び改修年数を経て老朽化の進んだ小・中学校施設の改修を実施します。あわせて緊急対応を要する修繕費等経費を一定額確保し、適宜対応を行います。		22年度	128,725
		増減	187,500
○校舎設備整備工事費	308,725	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○その他改修工事費	7,500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			620

No. 171 〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕

教育総務課

小学校校庭芝生化の推進	拡充	23年度	129,397
東京都の補助金を活用し、第二小の校庭の全面及び布田小の校庭の一部を芝生化し、学校・保護者・地域などと一体となり芝生を維持管理していきます。		22年度	42,250
		増減	87,147
○校庭芝生化工事等(第二小・布田小)	114,750	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○維持管理委託	7,447		
○備品購入費	5,800		
○消耗品費	1,400		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			28

No. 172 〔O1学校教育の充実 5教育環境の整備〕

教育総務課

小学校不足教室の増築		23年度	670,561
児童数の増加により、不足教室が見込まれる多摩川小、飛田給小に教室等を増築し、教育環境を改善します。		22年度	554,085
		増減	116,476
○増築工事(多摩川小・飛田給小)	652,691	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○工事監理委託	17,870		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			29

No. 173 〔O1学校教育の充実 4健やかな体の育成〕

学務課

学校における食育の推進(学校給食用食器の改善導入)	拡充	23年度	17,929
調布市食育推進基本計画に基づき、児童・生徒が望ましい食習慣を身に付けるため、食育講演会・親子料理教室を実施します。また、学校給食の配膳に使う食器の枚数を2枚から3枚に増やすことにより、給食メニューの充実を図るとともに、使い捨て容器の使用量を削減します。		22年度	4,977
		増減	12,952
○食器枚数追加導入費(平成23年度新規導入校:第一小ほか8校)	7,061	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○食器枚数追加導入備品購入費	10,569		
○食育推進費講師等謝礼	100		
○食育推進費消耗品費	199		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			81

No. 174 〔O1学校教育の充実 4健やかな体の育成〕

学務課

学校給食費保護者負担の軽減		23年度	26,696
学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費(保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分)については、継続して公費負担とします。		22年度	30,411
		増減	▲3,715
○学校給食補助金 ※緊急対応の継続	26,696	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			121

No. 175 〔O1学校教育の充実 4健やかな体の育成〕

学務課

学校給食調理業務等の民間委託の推進	拡充	23年度	247,568
安定的な学校給食を提供していくため、調布市行財政改革アクションプランに基づき、計画的に学校給食調理業務等の民間委託を推進しています。平成23年度は新たに1校民間委託を実施します。		22年度	216,436
		増減	31,132
○給食調理業務等委託料 ※導入済み7校+新規校(国領小)	247,568	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1,118

No. 176 〔O1学校教育の充実 1学力の向上〕

指導室

少人数学習指導の充実	23年度	53,527
少人数指導講師の全小学校配置を継続し、低学年の算数の学力向上を図ります。また、東京都の理科支援員配置事業を活用し、高学年の理科の学力向上に取り組みます。	22年度	51,222
	増減	2,305
○少人数指導講師報酬(21人)	51,027	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○少人数指導実践研究諸経費	500	
○理科支援員報酬(20人)	2,000	
		47,677
		215



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 177 〔O1学校教育の充実 2豊かな心の育成〕

指導室

不登校児童・生徒への支援	23年度	7,461
不登校児童適応教室「太陽の子」や相談学級を運営するとともに、学生ボランティアを活用したメンタルフレンドの派遣等により、不登校の児童・生徒を支援します。	22年度	7,511
	増減	▲50
○小学校不登校児童適応教室等運営費	5,804	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○相談学級カウンセラー報償費等	657	
○メンタルフレンド派遣等事業委託	1,000	
		7,461
		34

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 178 〔O1学校教育の充実 3個性の伸長〕

指導室

特色ある教育活動の推進	23年度	31,003
各小・中学校の創意工夫による特色ある教育活動、特色ある学校づくりの推進を支援します。	22年度	31,952
	増減	▲949
○特色ある教育活動運営交付金	30,003	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○特色ある教育活動備品購入費	1,000	
		29,833
		135

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 179 〔O1学校教育の充実 3個性の伸長〕

指導室

特別支援教育の推進	23年度	22,259
LD、ADHD等の課題のある児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談やスクールサポーターの小学校全校配置等により、個々の状況に応じた教育的支援を行います。	22年度	24,207
	増減	▲1,948
○スクールサポーター報酬(11人)	16,316	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○スクールサポーター旅費	63	
○巡回相談・巡回検査訓練報償費	5,880	
		22,259
		101

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 180 〔O1学校教育の充実 3個性の伸長〕

指導室

学校支援地域本部制度の活用	23年度	2,000
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校支援地域本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めます。	22年度	0
	増減	2,000
○学校支援地域本部事業費謝礼	1,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○機器借上料	700	
○諸経費	300	
		667
		3

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 181 〔O1学校教育の充実 2豊かな心の育成〕

教育相談所

スクールカウンセリングの充実	23年度	15,130
全市立小中学校へ引き続きスクールカウンセラー等を配置し、不登校・いじめ・問題行動等への、きめ細やかな対応を図ります。	22年度	13,734
	増減	1,396
○スクールカウンセラー報償費	11,200	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○心の教室相談員報償費	3,192	
○諸経費	738	
		15,130
		68

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 182 〔03生涯学習の推進 15図書館のハンディキャップサービス〕

図書館

図書館のハンディキャップサービス	23年度	13,612
すべての市民に公平な図書館サービスを提供するために、資料の音訳・点訳サービス、布の絵本の製作・貸出し、宅配サービス等を行います。また、本業務に携わる協力者(市民)の養成、平成23年度は音訳者養成講座(中級)を実施します。	22年度	13,872
	増減	▲260
○ハンディキャップサービスボランティア謝礼	6,250	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○機器借上料	3,178	
○講師謝礼	336	
○諸経費等	3,848	
		2,759
		30
		10,823
		49

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 183 〔03生涯学習の推進 31図書館分館の整備〕

図書館

深大寺分館の建替	23年度	11,361
耐震診断の結果、建替えが必要とされた深大寺分館について、平成21年度から近傍地に移転建替えの準備を進めています。平成23年5月の新深大寺分館開館に向け、室内空気環境測定等を行い、移転後に既存の深大寺分館の解体を進めます。	22年度	8,468
	増減	2,893
○解体工事費	8,939	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○図書等移転費	1,772	
○環境測定委託料	650	
		11,361
		51

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 184 〔02青少年の健全育成 1子どもたちの居場所づくり〕

社会教育課

ユーフォー(放課後遊び場対策事業)の充実	23年度	88,893
平成23年度中に、柏野小、杉森小に開設し、17校で実施します。コーディネーターを配置し、学校・保護者・地域の方との連携を強化し、事業の充実を図ります。	22年度	95,322
	増減	▲6,429
○遊び場対策専門嘱託員報酬(131人)	77,600	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○放課後遊び場対策運営費	9,562	
○遊び場対策施設整備費(室内環境衛生検査委託)	1,580	
○放課後子どもプラン運営委員会運営費	151	
		30,535
		58,358
		264

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 185 〔02青少年の健全育成 2地域活動で活躍できる人材の育成〕

社会教育課

リーダー養成講習会の推進	23年度	3,103
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活動するリーダーを養成・支援していくことを目的に、中・高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション指導者養成講習会等の事業を実施します。	22年度	3,083
	増減	20
○リーダー講習会運営費	2,663	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○リーダーグループ等活動費	440	
		3,103
		14

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 186 〔08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承〕

郷土博物館

郷土博物館資料の調査・収集・保管	23年度	8,563
市民の共有財産である、郷土の考古・歴史・民俗・自然・美術資料の調査・収集・保管等を行い、後世に継承していきます。引き続き資料の電子データベース化を推進します。	22年度	19,329
	増減	▲10,766
○機器借上料	4,069	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○資料管理費等	2,117	
○データベース管理費	2,377	
		8,563
		39

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 187 〔08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承〕

郷土博物館

国史跡下布田遺跡の整備	23年度	121,447
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に用地取得を行うとともに、将来的には、遺跡公園として整備し、市民に開放していく方向で検討を進めます。	22年度	121,538
	増減	▲91
○用地取得費 250㎡	50,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○測量・鑑定・せん定委託等	2,313	
○下布田遺跡保存管理計画策定費等	626	
○用地特別会計繰出金(国庫補助分・先行取得償還分・開発公社新規利子分)	68,508	
		104,730
		16,717
		75

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 188 〔08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承〕

実篤記念館

武者小路実篤記念館収蔵品の管理・整備	23年度	4,713	
仙川の地にゆかりの深い武者小路実篤氏の生涯と彼の文学・美術作品等の資料・情報の収集、収蔵品のデータベースの充実や、これらの公開・展示について運営事業団に委託し、事業の円滑・効率化を図りながら実施します。	22年度	4,713	
	増減	0	
○実篤記念館事業運営委託	4,713		財源内訳
			国・都 市債 その他 一般財源
			4,713
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			21

No. 189 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕

スポーツ振興課

プロサッカーチームの地域貢献活動支援	23年度	1,000	
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助し、その活動を支援します。	22年度	1,000	
	増減	0	
○プロサッカーチーム地域活動事業補助金	1,000		財源内訳
			国・都 市債 その他 一般財源
			1,000
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			5

No. 190 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕

スポーツ振興課

スポーツ施設の整備	23年度	74,134	
都立武蔵野の森公園内の市民西町サッカー場内に更衣室を設置します。また、利用者が安全で快適に利用できるよう総合体育館設備の一部改修や調布基地跡地暫定市民スポーツ施設他体育施設整備工事を計画的に実施します。	22年度	541,544	
	増減	▲467,410	
○西町サッカー場更衣室設置工事等	13,428		財源内訳
○総合体育館建築設備等改修工事費	8,988		国・都 市債 その他 一般財源
○調布基地跡地暫定市民スポーツ施設整備工事費等	27,191		
○その他体育施設整備費等	24,527		
			74,134
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			335

No. 191 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕

国体推進課

東京国体の開催準備	23年度	22,597	
平成25年に開催される東京国体に向け、準備・PR活動に努めます。また、東京国体の開催に向けた機運の高まりを踏まえて、市民がスポーツを始めるきっかけづくりを進めます。	22年度	1,547	
	増減	21,050	
○大会準備事務費等	19,430		財源内訳
○実行委員会運営費補助金	3,167		国・都 市債 その他 一般財源
			4,264
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			19

No. 192 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕

保育課

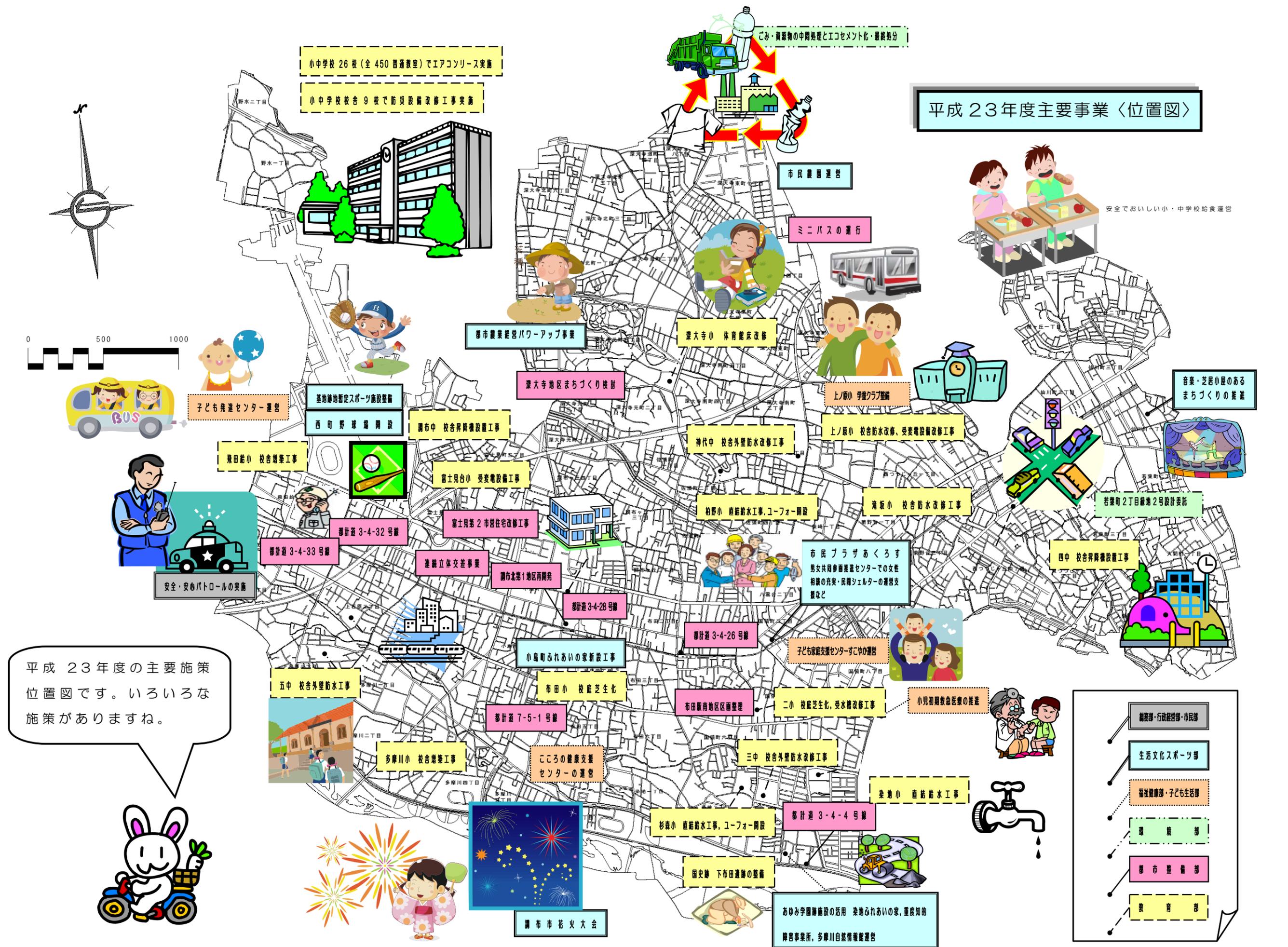
幼稚園就園支援の推進	23年度	483,895	
私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、併せて幼稚園教育の振興と充実を図ります。	22年度	469,950	
	増減	13,945	
○幼稚園就園奨励費補助金(国制度)	182,885		財源内訳
○保護者負担軽減事業費補助金(都制度及び市制度)	301,010		国・都 市債 その他 一般財源
			328,000
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			1,481

No. 193 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕

保育課

幼稚園心身障害児教育事業の推進	23年度	11,500	
心身障害児を受け入れ、保護者の負担軽減を図っている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。	22年度	10,000	
	増減	1,500	
○心身障害児教育事業費補助金	11,500		財源内訳
			国・都 市債 その他 一般財源
			11,500
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			52

平成23年度主要事業〈位置図〉



平成23年度の主要施策位置図です。いろいろな施策がありますね。



調布市花火大会

- 総務部・行政経営部・市民部
- 生活文化スポーツ部
- 福祉健康部・子ども生活部
- 環境部
- 都市整備部
- 教育部

Ⅵ 財政規律ガイドラインから見た平成 23 年度見込みと今後の取組

『調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）』

平成 22 年 3 月策定

の 3 つの視点(設定項目)から見た平成 23 年度見込みと今後の取組



1 財政規律ガイドラインの目的

調布市では、これまで世代間負担の公平化と将来負担抑制の観点からの市債バランスへの留意、一定規模の実質収支額の確保や前年度繰越金の活用計画に基づく財政基盤の強化など、市独自の財政規律を保持した市政経営に取り組んでいますが、より多角的かつ具体的な目標値を「調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）（以下「ガイドライン」という。）」として設定し、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の 3 つの視点で構成する設定項目に基づき、財政構造の改善と健全性維持に向けた財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組んでいきます。

なお、財政規律ガイドラインについては、第 4 次行財政改革アクションプランのプラン 24 に行財政改革の具体的な計画として位置付け、当該ガイドラインの設定項目に基づく継続的な進捗管理を実施し、効果的・効率的な行財政運営（市政経営）を推進します。

2 ガイドラインの目標

このガイドラインは、各年度の予算編成・執行管理・決算分析など、短期的な視点と中期的な視点で進捗管理し、不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持につなげることを目標とします。※中期目標年次を平成 26 年度とし、市独自の財政規律を保持していきます。

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ガイドライン 策定	各年度の 進行管理	各年度の 進行管理	各年度の 進行管理	各年度の 進行管理	【中期目標年次】 各年度の 進行管理
	平成 22 年度～平成 24 年度の基本計画推進プログラム・ 第 4 次行財政改革アクションプランの計画期間			次期総合計画期間	

3 ガイドラインの3つの視点

財政健全化法に基づく連結ベースでの状況把握できる測定方法を含め、より多角的かつ具体的な目標値を設定し、これまでの一般会計等の財政指標（経常収支比率・公債費比率・市税徴収率・市債バランス等）に、将来負担への備えである財政基盤強化や連結ベースの債務残高抑制などの新たな視点で設定項目を加え、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成するガイドラインとします。

ガイドラインの大分類

- (1) 歳入歳出のギャップ縮小（解消）に向けた「財政構造見直し」の視点
- (2) 中・長期的な追加行政需要への対処に向けた「財政基盤強化」の視点
- (3) 世代間負担と将来負担を見据えた「連結ベース債務残高縮減」の視点

(1) 財政構造見直しの視点
財政構造の弾力性
(経常収支比率) ほか

(2) 財政基盤強化の視点
基金のストック・利活用
ほか

(3) 連結ベース債務残高縮減
の視点
連結ベースでの公債費
負担の健全性 ほか

大分類の考え方

(1) 財政構造見直しの視点

地方自治体の財政の羅針盤とも言われる経常収支比率は、悪化傾向（財政の弾力性低下）で推移するものと想定されることから、財政の弾力性を高める取組として、歳入面での市税や国民健康保険税の徴収率の改善・維持のほか、経常収支比率の目標・個別経費である人件費・物件費等について、財政構造を見直す視点からガイドラインを設定

(2) 財政基盤強化の視点

今後の中・長期的な将来負担への備えとなる財政基盤の強化は、年度間調整財源としての財政調整基金をはじめ、公共建築物の維持保全などの課題に対応するための基金充実など、財政基盤を強化する視点からガイドラインを設定

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点

市独自での市債バランスへの留意のほか、財政健全化法に基づく財政指標や新公会計制度による財務諸表など、引き続き、従来の一般会計等からの視点に加え、将来負担の健全度や財政健全化法に基づく実質公債費比率等によって連結ベースでの債務残高を縮減する視点からガイドラインを設定

4 ガイドラインの設定項目から見た平成 23 年度見込み

(1) 財政構造見直しの視点	(2) 財政基盤強化の視点	(3) 連結ベース債務残高縮減の視点																		
<p>□ 財源確保 (市税・国民健康保険税徴収率の改善・維持) ガイドライン ⇒市税徴収率 96%台の維持を目標・国民健康保険税徴収率 90%以上(現年度)を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>市税徴収率</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>国保Ⅱ(現年度)</td> <td>90.0%</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		市税徴収率	96.0%	国保Ⅱ(現年度)	90.0%	<p>□ 基金積立て (前年度繰越金活用計画による財政基盤強化(基金の充実)) ガイドライン ⇒前年度決算で確保した実質収支額の1/2の基金積立てを目標 ※予算規模×未執行率3%程度</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>実質収支額</td> <td>24 億円程度</td> </tr> <tr> <td>基金積立て</td> <td>12 億円程度</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		実質収支額	24 億円程度	基金積立て	12 億円程度	<p>★ 地方債残高 (人口 1 人当たり地方債残高(普通会計)) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>19 万円余</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>21 万円余</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		調布市	19 万円余	類似団体平均	21 万円余
平成 23 年度見込み																				
市税徴収率	96.0%																			
国保Ⅱ(現年度)	90.0%																			
平成 23 年度見込み																				
実質収支額	24 億円程度																			
基金積立て	12 億円程度																			
平成 23 年度見込み																				
調布市	19 万円余																			
類似団体平均	21 万円余																			
<p>★ 財政構造 (経常収支比率の改善) ガイドライン ⇒現下の財政環境を踏まえ 93%未満を目標、中期目標で 90%未満を目標 ※中期目標年次：平成 26 年度</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>92%台</td> </tr> <tr> <td>(臨財債除く)</td> <td>94%台(要改善)</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		調布市	92%台	(臨財債除く)	94%台(要改善)	<p>□ 基金ストック・利活用 (財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化) ガイドライン ⇒各種基金のストック・利活用を目標【各種基金ストック方針参照】 ※財調▲10.1 億円・公共▲4 億円</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>残高 33 億円余</td> </tr> <tr> <td>公共施設基金</td> <td>残高 11 億円余</td> </tr> </table> <p>※今年度と同様、前年度繰越金活用による積み戻しを予定</p>	平成 23 年度見込み		財政調整基金	残高 33 億円余	公共施設基金	残高 11 億円余	<p>□ 連結ベース債務残高 (一般会計・特別会計・土地開発公社債務残高総額の縮減) ガイドライン ⇒前年度決算債務残高からの縮減を目標 ※将来負担比率算定①～③の合計</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>23 年度末残高</td> <td>516 億円余(改善)</td> </tr> <tr> <td>前年度比較</td> <td>▲2 億円余の債務残高の減</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		23 年度末残高	516 億円余(改善)	前年度比較	▲2 億円余の債務残高の減
平成 23 年度見込み																				
調布市	92%台																			
(臨財債除く)	94%台(要改善)																			
平成 23 年度見込み																				
財政調整基金	残高 33 億円余																			
公共施設基金	残高 11 億円余																			
平成 23 年度見込み																				
23 年度末残高	516 億円余(改善)																			
前年度比較	▲2 億円余の債務残高の減																			
<p>★ 定員管理 (人口 1000 人当たり職員数の改善) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標 ※普通会計一般職職員数</p>	<div style="text-align: center; font-size: 2em;">/</div>	<p>★ 連結ベース公債費負担 (実質公債費比率の改善) ガイドライン ⇒国の早期健全化基準が 25%であるものの、市独自で 10%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>6%台</td> </tr> <tr> <td>前年度比較</td> <td>(改善見込み)</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		調布市	6%台	前年度比較	(改善見込み)												
平成 23 年度見込み																				
調布市	6%台																			
前年度比較	(改善見込み)																			
<p>★ 給与水準 (ラスパイレス指数の改善) ガイドライン ⇒国基準と比較して改善を目標</p>	<div style="text-align: center; font-size: 2em;">/</div>	<p>□ 連結ベース将来負担 (将来負担比率の改善) ガイドライン ⇒国の基準 350%であるものの、市独自で 35%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #008000; color: white;"> <th colspan="2">平成 23 年度見込み</th> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>25%+α</td> </tr> <tr> <td>前年度比較</td> <td>(上昇見込み)</td> </tr> </table> <p>※新ごみ処理施設等の増要因あり</p>	平成 23 年度見込み		調布市	25%+α	前年度比較	(上昇見込み)												
平成 23 年度見込み																				
調布市	25%+α																			
前年度比較	(上昇見込み)																			
<p>★ 人件費・物件費等 (人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額の改善) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標</p>	<div style="text-align: center; font-size: 2em;">/</div>																			

★印：市町村財政比較分析（総務省）での比較対象となる指標（6 指標）

※財政構造見直しの視点のうち定員管理・給与水準・人件費・物件費等は比較対象できないことから除外

5 ガイドラインの目標達成に向けた取組

(1) 財政構造見直しの取組

各年度の予算編成（効果・効率的な予算）・執行管理（適正な執行）・決算分析（財政構造等の分析）を踏まえた検証，監査委員からの指摘事項の改善，適正化など，財源の積極的な確保・コスト縮減の両面から不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持に取り組みます。

歳入

市税・国民健康保険税の確保による徴収率の改善・維持

- 新たな課税客体（未申告調査等）の把握・滞納整理・処分の継続

既存・新規を問わず財源の積極的な確保

- 国・都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保
- 各会計における収入未済額の解消
- 世代間負担と将来負担を見据えた市債の活用
- 不用不急用地を含めた保有資産の活用
- 受益者負担の適正化・見直し
- 広告料収入をはじめとする自主財源の確保

歳出

経常的（臨時的）なコストの縮減

- 人件費（ラスパイレス指数・人口1,000人当たり職員数）

東京都をはじめとする他団体比較による給与構造改革や組織人員の適正化

アウトソーシングの導入効果の最大化

- 物件費の適正化

委託等の内容の再検証，行政の守備範囲を含めた見直し

民間比較による投下コストの再検証・最適化（業務委託仕様の見直し等）

- 扶助費の適正化

医療費の縮減策のほか，市単独事業の再検証・所要コスト縮減方策の実践

- 補助費等の適正化

財政援助の必要性・効果・有効性の再検証によるサンセット方式の設定

- 公共工事コストの最適化（維持保全手法の最適化・民間コスト比較・標準仕様の導入）

- 公債費の適正化（世代間負担と将来負担を見据えた市債適用・最適な資金調達の検討）

- 繰出金の適正化（一般会計と同様，医療費等の最適化による財源補てん的繰出金の縮減）

(2) 財政基盤強化（各種基金ストック・利活用）の取組

基金名称	各種基金ストック・利活用
公共施設整備基金	<p>各種公共施設経年劣化に伴う維持保全に対応する減価償却的なストック財源として、各年度の繰越金(一般会計及び特別会計)から積立て(確保)していきます。経年劣化が進んでいる各種公共施設の維持保全コストに対応するための財源確保として、各年度の財政状況に応じた利活用を図ることとし、大規模な施設整備の財源確保を目標としています。</p> <p>⇒ 利活用目標 減価償却費相当の一定割合の積立てを目標 (施設整備費の財源に利活用するうえでの目標)</p>
職員退職手当基金	<p>平成 22 年度までの団塊世代職員の退職手当に対応することを当面の目標としてきましたが、今後は、その後の需要も想定しつつ、各年度の繰越金(一般会計)や人件費縮減効果額を基金に積み立て、中期的な退職給与引当金相当額の確保を目標としています。</p> <p>⇒ ストック目標 5 億円 (単年度 10 億円をレベルとした退職手当引当の目標)</p>
都市基盤整備事業基金	<p>京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくりを円滑に事業進捗するため、国・都補助金や地方債の特定財源を控除した所要一般財源をまちづくり協力金や各年度の繰越金活用(一般会計)など、都市基盤の財源確保を目標とします。</p> <p>※今後の都市基盤整備の状況に応じた基金の目的等を併せて検討</p> <p>⇒ ストック目標 30 億円 (連立関連事業等の基盤整備経費の所要財源の目標)</p>
財政調整基金	<p>大幅な減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの年度間調整財源機能を有する財政調整基金は、減収影響への備えとして、市税総額の1割程度の確保を目標としています。</p> <p>⇒ ストック目標 40 億円 (市税収入を基準とした年度間調整財源の目標)</p>
土地関連定額運用基金	<p>緑の保全基金及び土地開発基金で取得(保有)した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p>

(3) 連結ベース債務残高縮減の取組

市債

一般会計及び特別会計の市債バランス（単年度又は複数年次）に留意した世代間負担と将来負担を見据えた健全な財政運営に取り組むこととし、地方債残高の縮減を図ります。

特に、臨時財政対策債は、財政構造の見直しに取り組む中で縮減を前提とした財政運営を目指していくこととし、現下の経済状況の悪化や市民サービス水準の維持に要する財源として活用する場合には、市債バランスとともに必要最小限の活用に止めていきます。

債務負担行為

一般会計の債務負担行為については、過年度設定分の調和小学校 PFI 方式の施設等取得・施設等維持管理・運営（平成 28 年度まで）を長期債務に区分し、平成 25 年度までを期間とする仙川駅自転車駐車場整備費負担金のほか、各特別養護老人ホーム建設費を中期債務に区分し、毎年度の債務負担解消によって、段階的な縮減を予定しています。新たな債務負担の設定として、特別養護老人ホーム建設費、小・中学校全普通教室エアコンリースを予定していますが、世代間負担の公平化の視点から平準化した債務負担解消を図ります。

現在、ふじみ衛生組合（調布市・三鷹市）による新ごみ処理施設建設を促進しています。この施設整備費は、調布市の連結ベースでの債務ともなりますが、効率的な事業展開を図り、世代間負担と将来負担の縮減につなげます。

また、平成 19 年度から取り組んでいる土地開発公社経営健全化促進事業は、第 1 段階となる公共事業用地の縮減が図れたところであり、引き続き、新たに取得する用地を厳選していきます。今後の第 2 段階となる取組として、課題となっていた公社独自保有の代替地等を段階的に取得し、連結ベースでの債務残高の縮減に取り組んでいきます。



今後の取組

計画行政を推進する中で、基本構想（平成13年～24年度（平成12年6月議決））に掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現に向け、施策の方向性を示した基本計画や具体的施策の展開を明らかにした各種計画を定め、様々な課題解決に向けた取組を実施しています。

平成23年度は、「基本計画（平成19年2月策定）」6か年（平成19～24年度）において、施策の内容、事業量等を具体化した「基本計画推進プログラム（平成22年2月策定）」（平成22～24年度）、行財政改革の行動計画を定めた「第4次行財政改革アクションプラン（平成22年2月策定）」（平成22～24年度）など諸計画の2年次目となります。

基本計画に掲げた（1）安全・安心のまちづくり、（2）子ども・教育施策の充実、（3）福祉・健康施策の充実、（4）京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり、（5）自然環境の保全と資源循環型社会の形成の5つの重点的な取組とともに、参加と協働のまちづくり、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立の市政経営の2つの基本的な考え方をもとに、市民サービスの向上を目指すための効率的な財源配分を行い、各種施策を着実に推進していきます。

今後の中長期的な展望としては、平成20年下半期からの経済状況の悪化の影響を受け、歳入では、市政経営を支える一般財源において、個人市民税と各種交付金において減収影響が見込まれ、法人市民税と固定資産税に一部増要因が見込まれるものの、大幅な増収は期待できない状況です。

一方、歳出では、喫緊の課題である待機児童対策、増加傾向で推移する社会保障関係経費、既存公共施設の維持・改良保全など、他団体と共通する財政需要に加え、京王線連続立体交差事業に伴う基盤整備や、新ごみ処理施設建設及び施設稼働までの広域処理など、引き続き、調布市固有の大きな財政需要が想定されます。また、今後の経済状況によっては、さらなる市民生活支援等の重点的な取組も求められます。

市政の第一の責務である市民生活支援、市民サービス水準の維持・向上を図るため、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果をあげることを目指し、職員人件費をはじめとするコストの最適化や新たな財源確保など、より一層の行財政改革を実践し、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、平成20年4月施行の地方財政健全化法に基づき、健全化判断比率等を監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行っていますが、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、自主・自立的な目標に基づく持続可能で、効果的・効率的な市政経営につなげます。

1 今後の財政需要とその対応

平成23年度予算についても、市民生活支援等の重点的な取組を含む、通年予算として編成しています。

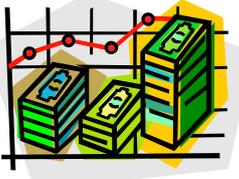
今後の市政経営に当たっては、歳入規模に応じたフレームを時点修正する中で、引き続き、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、各種施策の機能とグレードの再検証による財政構造の見直しを図るとともに、各年度の実質収支額（特別会計を含む連結ベース）については、繰越金活用計画を策定し、中長期的な財政基盤の強化につなげるため、各種基金の充実を図っていきます。

2 財政の健全性維持

平成20年下半期からの経済状況の悪化の影響を受け、市政経営を支える一般財源が大幅な減収影響を受けています。現時点では、なお先行きが不透明であり、今後の回復には時間を要するものと想定しています。この減収影響へは、地方財政健全化法に基づく財政指標を含め、市独自の財政規律を保持し、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、コスト縮減と財源確保の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により対処し、財政の健全性維持に努めます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基本的な考え方・取組の方向等
<p>□財源確保</p> 	<p>○税制改正や税源移譲などの徴収環境の変化に対応するため、コンビニ収納、滞納整理・自動電話催告システムを活用し、市民の利便性向上・税収の確保・徴収率向上を図ります。（市税徴収の3up作戦の推進）また、21年度導入のモバイルレジは、収納税目の拡充を図り、利便性向上、税収の確保につなげます。不納欠損については、法令に基づく厳正な事務処理を徹底し、併せて、収入未済額は財源確保と負担公平化の観点から、きめ細やかな対応と積極的な徴収対策を講じます。</p> <p>○広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り財源確保に努めます。また、企業協賛などの新たな財源確保や経費縮減に取り組みます。保有用地の有効活用・処分などによる財源確保を図ります。</p> <p>○国や東京都などの補助・交付金等の既存・新規を問わず、特定財源を積極的に確保していきます。</p> <p>○使用料・手数料について原価計算など定期的な見直しを行っていくとともに、減額・免除の在り方も併せて検討していきます。</p>
<p>□積立基金の充実</p> 	<p>○京王線連立事業、新ごみ処理施設、既存公共施設の維持・保全など、今後、短期間に多額の財源が必要になるものと見込まれます。この間に取り組んできた職員退職手当への対処のとおり、行財政改革の取組によって生まれる財源を基金に積み立てるなど、将来の財政需要に備えます。また、基金取崩しに当たっては、将来の基金残高を見据えた計画的な活用に努めます。</p> <p>○定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p> <p>○決算剰余金である繰越金については、財政基盤の強化につなげるため、各種基金の積立てに活用していきます。また、基金の安全かつ有利な運用（国債等）による運用益の確保にも取り組んでいきます。このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。また、既存公共施設の経年劣化に伴う維持保全を図るため、減価償却の考え方を参考に、公共施設整備基金への積立てを行い、安全安心な施設の維持・保全に対応します。</p>

項 目	基本的な考え方・取組の方向等									
<p>□財政の健全性維持</p> 	<p>○財源確保と経費縮減の不断の取組によって、臨時的な財源対策である臨時財政対策債等の抑制を図り、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立に努めます。</p> <p>○ラスパイレス指数の改善のほか、職員人件費等の人的コストの見直しに全力で取り組み、改善効果を市民サービスの維持・向上につなげます。また、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。</p> <p>○公共施設建設のイニシャルコストのほか、維持保全などランニングコストの縮減方策を検討し、トータルコストの縮減を図ります。</p> <p>○市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高についても抑制を基本とし、特に、土地開発公社の長期保有用地の公有地化（買戻し）を速め、債務残高の透明性向上及び経営健全化を促進します。</p> <p>○中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。</p> <p>○経常収支比率¹の見通し</p> <table border="1" data-bbox="614 1052 1284 1153"> <tr> <td>平成21年度決算</td> <td>91.0%</td> <td>(平成20年度決算 92.2%)</td> </tr> <tr> <td>平成22年度見込み</td> <td>91%台</td> <td>経常的な経費の増加に起因</td> </tr> <tr> <td>平成23年度想定</td> <td>92%台</td> <td>経常的な経費の増加に起因</td> </tr> </table> <p>○地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等</p> <p>平成21年度決算</p> <p>①実質赤字比率 — (▲8.24%)</p> <p>②連結実質赤字比率 — (▲9.22%)</p> <p>③実質公債費比率 6.7% (平成20年度7.9%)</p> <p>④将来負担比率 23.2% (平成20年度30.0%)</p> <p>平成22年度見込み①②一・③④改善</p> <p>平成23年度見込み①②一・③改善・④上昇</p> <p>※①：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。</p> <p>②：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。</p> <p>③：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。</p> <p>④：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。</p> <p>なお、①②の比率については、算定結果がマイナスであるため、「一」の表示となります。</p>	平成21年度決算	91.0%	(平成20年度決算 92.2%)	平成22年度見込み	91%台	経常的な経費の増加に起因	平成23年度想定	92%台	経常的な経費の増加に起因
平成21年度決算	91.0%	(平成20年度決算 92.2%)								
平成22年度見込み	91%台	経常的な経費の増加に起因								
平成23年度想定	92%台	経常的な経費の増加に起因								

¹ 経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。市町村では、概ね70～80%が適正な範囲とされています。

イ 後年度負担への対応

市債の借入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上及び土地開発公社経営健全化を促進し、市債及び債務負担行為残高の抑制を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

① 市債

項目	取組の方向等
□市債残高の縮減	<p>○公共施設等建設事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因ともなるため、市債バランス等に留意し、必要最小限の借入れに努めるほか、市債の低利借換えなどによる償還金の軽減を図ります。</p> <p>○財政収支を補完するため借入れる臨時財政対策債については、資産形成に結びつかない借入れとなることから、その借入れに当たっては、行財政改革の実施による財源確保を図り、極力抑制することとします。</p>

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	3,854	4,599	4,116	4,034	3,577	4,660	3,500	3,500	3,500	3,500
償還金	5,223	4,978	4,636	4,154	4,285	4,569	4,340	4,440	4,385	4,434
元金	4,435	4,255	3,960	3,512	3,626	3,916	3,689	3,794	3,744	3,799
利子	788	723	676	642	659	653	651	646	641	635
残高	42,014	42,358	42,514	43,036	42,987	43,731	43,542	43,248	43,004	42,705

【用地会計】

残高	554	417	358	298	239	179	119	60	0	0
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---	---

【下水道会計】

残高	6,237	5,792	5,529	5,698	5,728	5,750	5,605	5,460	5,315	5,262
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【合計】

残高	48,805	48,567	48,401	49,032	48,954	49,660	49,266	48,768	48,319	47,967
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※一般会計における借入額は、21年度以前は決算額・22年度は見込額・23年度は予算額・24年度以降は現時点での想定額です。



② 債務負担行為

項目	取組の方向等
□債務負担行為の動向への留意	<p>○2か年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分（債務）を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。</p> <p>○地方財政健全化法の施行を踏まえ、土地開発公社の長期保有用地の取得を促進し、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、残高の縮減に取り組んでいきます。</p>

a 債務負担行為残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規追加分		553	240	1,344	773					
特別養護老人ホーム	42	42	42	42	42	71	71	71	63	63
調和小施設整備等	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225
自転車等駐車場（仙川駅）	45	45	45	45	45	45	45			
音楽芝居小屋・仙川保育園新築事業	244									
調中前市営住宅・グループホーム整備事業	358									
子ども発達センター			265							
調布中学校体育館改築			288							
杉森小体育館・プール改築				240						
3-4-4号線整備事業					172					
京王線付属街路第2号整備					164	252				
小中学校空調設備貸借					57	76	76	76	76	76
駅前広場開口部整備事業						88	130			
小計	914	312	865	552	705	757	547	372	365	364
各年度末残高	2816	3,057	2,432	3,224	3,292	2,535	1,988	1,615	1,251	887

【用地会計】

各年度末残高	3,545	1,776	924	493	837	763	434	229	229	129
--------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【下水道会計】

各年度末残高	38	20	3	162	91					
--------	----	----	---	-----	----	--	--	--	--	--

【債務負担行為残高合計】A

各年度末残高	6,399	4,853	3,359	3,879	4,220	3,298	2,422	1,844	1,480	1,016
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

3 公共建築物の維持・改良保全等

既存の公共建築物は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんが安全・快適に施設を御利用いただくための施設の維持・改良保全が必要です。そのための施設のライフサイクルコスト縮減策を講じながら、時代に合った施設の維持・改良保全に努めます。また、災害時の緊急避難場所ともなる小・中学校施設等の耐震補強については、平成22年度に完了しました。

今後の中・長期的な公共建築物の維持保全のため、公共建築物維持保全計画を策定し、計画的に維持・改良保全を進めていきます。

ア 公共建築物の維持保全

項目	取組の方向等
□公共建築物の維持保全	<p>○施設の老朽化等に伴う維持・改良保全、時代の要請に合った改修、改築等に努め、施設のライフサイクルコストの縮減に取り組みます。</p> <p>○今後、維持・保全に関する一層の計画性を確保するため、公共建築物維持保全計画を策定し、計画的な維持・改良保全を進めます。</p> <p>○施設維持・保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、前年度繰越金の活用計画を策定し、基金への積立てを実施していきます。</p>

※その他の公共建築物である道路・下水道等についても計画的な維持・改良保全に取り組んでいます。

4 財政運営の自律性向上

1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。しかし、経済状況の悪化による税収をはじめとする一般財源の大幅な減により、全国の自治体において財政環境が急速に悪化しています。また、国の政策展開により、今後補助金・交付金の見直し動向があることから、制度変更によっては、財政運営に与える影響が懸念されるところです。

引き続き、国、東京都の動向に十分留意し、地方分権の確立を目指し、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

2 平成23年度予算編成においては、諸計画との整合を図る中で、市民生活支援等の対応を含め、市政の基本である市民福祉の増進を図りつつ、健全な財政の維持に努めることとし、予算編成方針として、第1に継続的な市民生活支援等セーフティネットへの対応、第2に身の丈に合った歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践、第3に限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による最小の経費で最大の効果を挙げる予算編成の3点を基本姿勢として、予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組むとともに、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善を実践することとし、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営のより一層の自律性・規律の向上を目指していきます。

3 平成20年下半期からの経済状況の悪化に連動し、主要な一般財源である市税及び各種交付金が大幅な減収影響を受けています。持続可能な財政運営を行っていくためには、これまで以上に財政規律を保持、高めつつ、歳入歳出両面から不断の見直し、改革、改善を実践する必要があります。

このため、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底はもとより、企業会計的手法から把握できる退職給与引当金相当額や公共建築物減価償却費相当額の基金積立てなど、新たな財政規律を確立していくことはもとより、従来的一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営に、地方財政健全化法を踏まえ、連結ベースでの債務残高(市民の将来負担)の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。

今後とも増大する財政需要を踏まえる中で、「選択と集中」を図りながら、より一層の財源確保と不断の行財政改革に取り組み、市独自のガイドラインに基づく3つの視点からの財政規律を保持し、最少の経費で最大の効果を挙げる取組を実践し、財政運営の自律性向上につなげていきます。



ア 国・都の地方財政改革等への対応

項目	取組の方向等
□国・都への意見・要望の発信	○国の政策展開により、今後補助金・交付金の見直し動向があることから、なお今後の動向に注視していく必要があります。 また、東京都では新たな都市像「10年後の東京」の実行プログラムにおいて、市町村の取組と連動性のあるプランを推進するとしています。 時限的な補助・交付金化など、調布市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。

イ 予算編成方式の改善

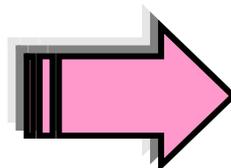
項目	取組の方向等
□予算編成方式の改善	○3年目となる総合調整型の予算編成によって、全庁各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面からの最適化を図りました。今後も事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査、財源の確保など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。

ウ 財政規律の向上

項目	取組の方向等
□適切な予算執行	○予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。特に、公金管理のさらなる適正化に取り組むため、チェック体制の強化を図ります。
□企業会計的手法による財政分析	○地方財政状況調査（決算統計）による財政分析のほか、調布市版バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、退職給与引当金相当額や減価償却費相当額の基金積立など、財政規律の向上につなげます。 ○特別会計、監理団体分を含めた連結決算に取り組み、財政状況や中長期財政見通しなどを作成し、市民の皆さんにお知らせします。
□地方財政健全化法への対応	○地方財政健全化法に基づく4指標とともに、経常収支比率等の従来の財政指標をもとに、市独自の財政規律を保持し、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めていきます。 ○引き続き、健全化指標として定められた4指標について市民の皆さんによりわかりやすい財政情報をお知らせします。
□新公会計制度への対応	○従来の現金主義（単式簿記）である公会計制度を、企業会計で使用している発生主義（複式簿記）による新たな公会計制度への対応が求められています。新たな公会計制度への対応として、平成22年度から取り組んでいる財務会計システムのリニューアルにおいて、新たな対応を見据えていきます。

エ その他

項目	取組の方向等
□用地取得方法・定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）の適正化	○土地開発公社経営健全化の促進に取り組んでいきますが、従来の公社を活用した用地取得方法等についても、改善し適正化を図ります。 ○緑の保全基金及び土地開発基金で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。



VII 特別会計の状況

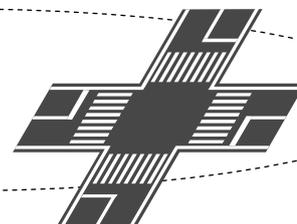
調布市には、一般会計のほかに5つの特別会計（国民健康保険事業・用地・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療）があり、各会計間の均衡を保ち、一般会計と同一の基調を基本として予算を編成しています。

（平成22年度末で老人保健特別会計は廃止となります。）

1 国民健康保険事業特別会計



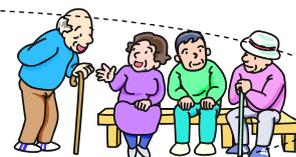
2 用地特別会計



3 下水道事業特別会計



4 介護保険事業特別会計



5 後期高齢者医療特別会計



1 国民健康保険事業特別会計

平成23年度の予算総額は、202億1000万円余となり、前年度と比較して11億1000万円、5.8%の増となっています。

歳出では、約3%の医療費の増加が見込まれ、保険給付費が3億9000万円余の増となっていますが、歳入で、前期高齢者交付金の清算返還額が減少し、交付額が4億7000万円余の増となったこと等から、前年度比で一般会計からの繰入金が4000万円余の減となっています。

国民健康保険税については、平成23年度から低所得者層の均等割額の軽減割合の拡大と上位所得者層の賦課限度額を引き上げる方向で見直しを行いません。また、新たな収納率向上対策として、市役所窓口での口座振替の手続きが可能となる、口座振替受付サービスの導入を予定しています。併せて、療養費に係る柔道整復施術等請求書の点検範囲の拡大、ジェネリック医薬品利用促進通知サービスの導入等により、医療費の適正化を図っていきます。

その他、今後予定されている制度改正に対し、的確な情報収集や迅速な対応を心がけます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	20,211	19,097	1,114	100.0	5.8
5 国民健康保険税	4,932	5,066	▲134	24.4	▲2.6
10 使用料及び手数料	0.004	0.004	0	0.0	0.0
15 国庫支出金	4,829	4,646	182	23.9	3.9
20 療養給付費等交付金	659	625	35	3.3	5.6
22 前期高齢者交付金	3,103	2,624	479	15.4	18.3
25 都 支 出 金	1,162	977	185	5.7	18.9
30 共 同 事 業 交 付 金	2,350	1,937	414	11.6	21.4
35 財 産 収 入	0.001	0.021	▲0.02	0.0	著減
40 繰 入 金	3,160	3,208	▲47	15.6	▲1.5
45 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
50 諸 収 入	16	16	0	0.1	0.0

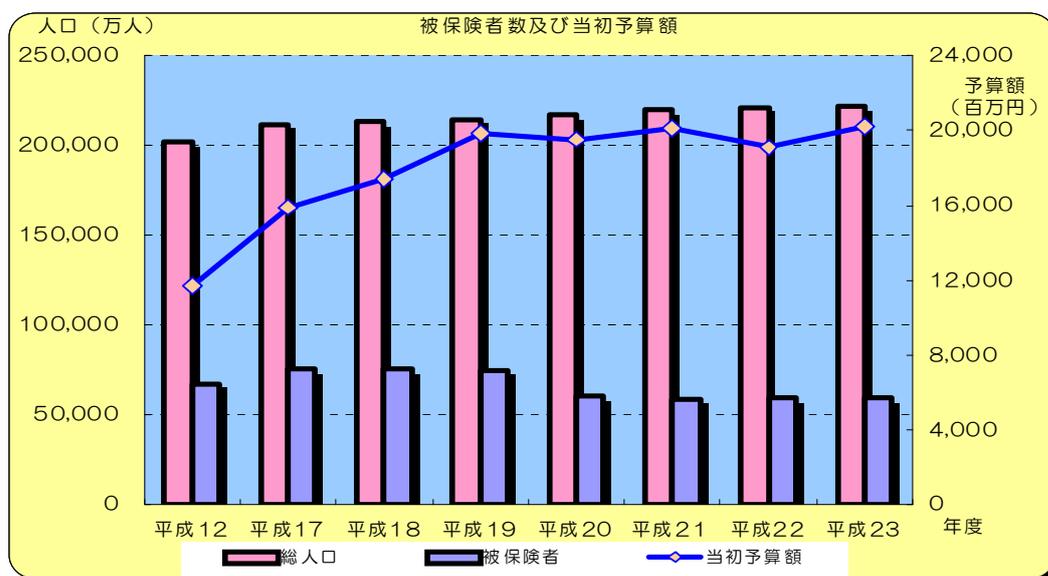
区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	20,211	19,097	1,114	100.0	5.8
5 総 務 費	379	348	31	1.9	8.8
10 保 険 給 付 費	13,612	13,217	395	67.4	3.0
12 後期高齢者支援金等	2,619	2,371	248	13.0	10.5
13 前期高齢者納付金等	8	4	4	0.0	78.9
15 老人保健拠出金	0.5	46.9	▲46	0.0	著減
18 介 護 納 付 金	1,139	1,027	112	5.6	10.9
20 共 同 事 業 拠 出 金	2,197	1,856	340	10.9	18.3
25 保 健 事 業 費	231	201	30	1.1	15.0
35 公 債 費	0.08	0.08	0	0.0	0.0
40 諸 支 出 金	21	21	0	0.1	0.0
90 予 備 費	5	5	0	0.0	0.0

②国民健康保険被保険者数の推移（単位：人、世帯）

区分	市 全 体		国 民 健 康 保 険		加 入 者 割 合		当初予算額 (単位：百万円)
	世 帯	人 口	世 帯	被 保 険 者	世 帯	被 保 険 者	
平成12	95,048	201,938	38,081	67,345	40.1%	33.3%	11,711
平成17	102,458	211,752	44,518	75,480	43.4%	35.6%	15,901
平成18	103,749	213,311	44,811	75,375	43.2%	35.3%	17,370
平成19	104,705	214,480	44,764	74,729	42.8%	34.8%	19,866
平成20	106,643	217,105	37,028	60,320	34.7%	27.8%	19,537
平成21	108,279	219,747	36,762	59,025	34.0%	26.9%	20,137
平成22	108,895	221,180	36,983	59,240	34.0%	26.8%	19,097
平成23	108,991	221,445	37,056	59,324	34.0%	26.8%	20,211

※市全体の世帯、人口は、各年度4月1日現在数値（23年度は1月1日現在）。国民健康保険における世帯、被保険者は、各年度末実績数値（22年度は12月末時点、23年度は見込み）。

※平成20年度から後期高齢者医療制度が開始

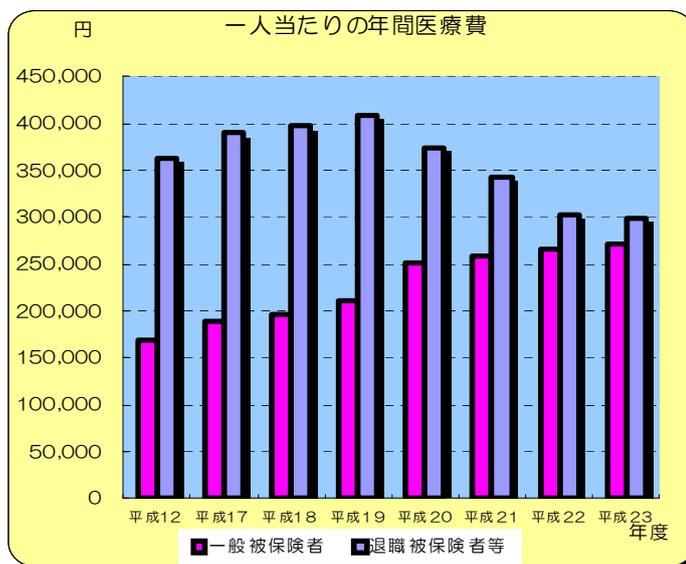


③一人当たり年間医療費の推移（単位：円）

	一般被保険者	退職被保険者等
平成12	168,416	363,640
平成17	189,795	389,433
平成18	196,207	396,624
平成19	211,337	408,680
平成20	251,282	374,038
平成21	257,623	343,316
平成22	264,971	303,062
平成23	270,812	299,394

※平成21年度までは決算額
22～23年度は見込額

平成20年度より制度変更のため、退職被保険者等の年齢区分が変更となりました。



2 用地特別会計

- 平成23年度の用地特別会計の歳入歳出予算では、総務省及び東京都との協議を踏まえた調布市土地開発公社経営健全化促進を目的とした公共事業用地並びに代替地の買戻しを実施するための公有財産購入費のほか、公共事業用地分の土地開発公社への支払い（債務負担解消分）などを計上しています。これらにより予算総額は8億1000万円余となり、前年度と比較して4億7000万円余、36.9%の減となっています。
- 新たに公共事業用地を先行取得するため、債務負担行為の限度額を定めています。平成23年度用地特別会計における債務負担行為限度額としては、公共事業用地（生活道路及び仙川崖線用地）の先行取得分で5億1000万円を設定していますが、前年度当初予算との比較では2億9000万円、131.8%の増となっています。また、土地開発公社に対する債務保証として、国の代形で土地開発公社が取得した生活再建救済制度適用資金の債務負担行為を設定しています。

※生活再建救済制度については、引き続き、国に早期買戻しを要請していきます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	816	1,295	▲ 478	100.0	▲ 36.9
5 財 産 収 入	739	1,151	▲ 412	90.5	▲ 35.8
10 繰 入 金	78	144	▲ 67	9.5	▲ 46.2
15 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	816	1,295	▲ 478	100.0	▲ 36.9
5 用 地 費	747	1,226	▲ 478	91.5	▲ 39.0
10 繰 出 金	2	0.5	1.5	0.3	著増
15 公 債 費	67	69	▲ 1.5	8.2	▲ 2.3

②債務負担行為の状況（単位：百万円，%）

公共事業用地債務負担行為

区 分	面積㎡	23年度	面積㎡	22年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業	2,376	510	246	220	290	131.8
生活道路等用地	176	160	246	220		
仙川崖線用地	2,200	350				

債務保証（生活再建救済制度）

区 分	限 度 額
生活再建救済制度	平成22年度以前に融資を受けた生活再建救済制度適用資金に対する償還利子相当額

※生活再建救済制度の適用：国の代形で土地開発公社が取得する外郭環状道路計画線用地

③公共用地買収費（債務負担解消分）^①、公共用地先行取得債^②の推移（単位：百万円）

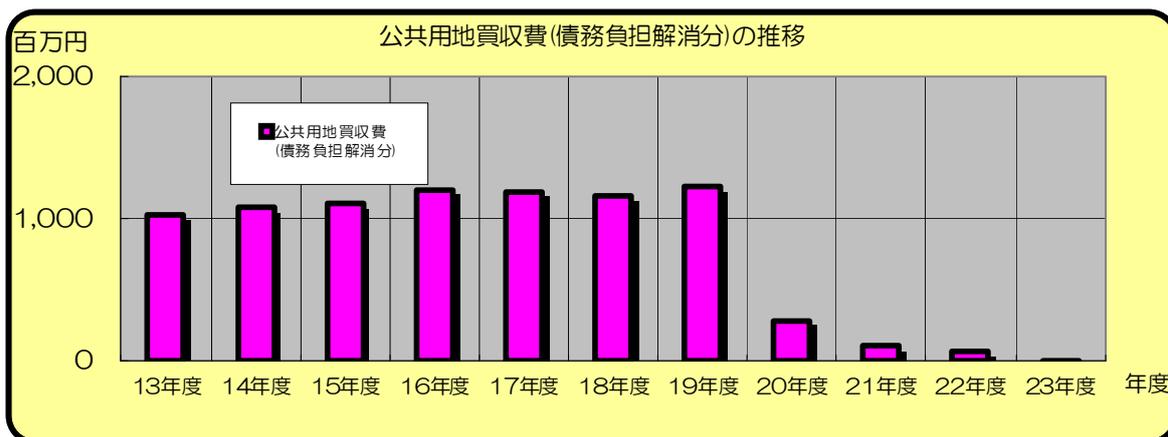
公共用地買収費（債務負担解消分）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	1,820	1,022	1,081	1,107	1,206	1,191	1,155	1,223	281	106

※平成12～21年度までは決算額の推移・22年度は見込額

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	67	7	10	9	5	3

※平成23年度以降の債務負担解消額は推計値を使用



公共用地先行取得債 各年度末残高の推移・推計

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
福祉施設用地	344	301	258	215	172	129	86	43		
基地跡地公園用地	512	444	375	307	239	171	102	34		
下布田遺跡公園用地						477	477	477	417	358
先行取得債残高	856	745	633	522	411	777	665	554	417	358

※平成12～21年度までは年度末残高の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福祉施設用地						
基地跡地公園用地						
下布田遺跡公園用地	298	239	179	119	60	
先行取得債残高	298	239	179	119	60	0

※22年度以降は見込額による推計



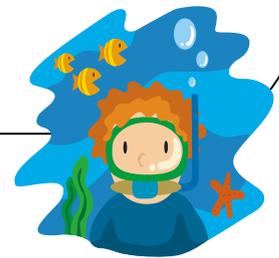
- ① 公共用地買収費（債務負担解消分）：市と土地開発公社との契約（債務負担行為）により、公共用地を先行取得しています。取得後、毎年度、取得分に対する土地買収費を支払っています。
- ② 公共用地先行取得債：用地特別会計における市債で、公共用地を先行取得する際に借り入れます。これまで福祉施設用地、基地跡地公園用地、下布田遺跡公園用地の取得費に充てるために借り入れています。

3 下水道事業特別会計

平成23年度の下水道事業特別会計は、快適な生活環境を確保するため、下水道管や仙川ポンプ場等の下水道施設の維持管理経費、及び「調布市下水道総合計画」（平成22年度策定）に基づく事業の推進に、重点的な予算配分を行いました。

調布市では、昭和40年代から50年代にかけて集中的に下水道を整備したため、施設の老朽化対策と合流式下水道の改善が課題となっています。このため、下水道施設の耐震化や長寿命化、雨水はけ口から河川への汚水の流出を抑制する「水面制御装置」の設置や雨水浸透施設の設置等に計画的に取り組みます。また、京王線連立事業に伴う下水道管移設工事を引き続き実施します。

一方で、下水道債の元利償還金の減少等の要因もあり、予算総額は35億6000万円余、前年度と比較して4億7000万円余、11.7%の減となっています。



(1) 歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	3,569	4,042	▲ 473	100.0	▲ 11.7
5 分担金及び負担金	180	96	84	5.0	88.4
10 使用料及び手数料	2,131	2,110	21	59.7	1.0
15 国庫支出金	102	65	37	2.8	56.9
20 都支出金	10	3.3	6	0.3	194.5
25 財産収入	0.1	0.1	0	0.0	0.0
30 繰入金	720	861	▲ 140	20.2	▲ 16.3
35 繰越金	10	10	0	0.3	0.0
40 諸収入	6.6	0.6	6	0.2	著増
90 市債	409	896	▲ 487	11.5	▲ 54.4

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	3,569	4,042	▲ 473	100.0	▲ 11.7
5 総務費	506	485	21	14.2	4.3
10 事業費	2,531	2,783	▲ 252	70.9	▲ 9.0
15 公債費	522	773	▲ 251	14.6	▲ 32.5
90 予備費	10	1	9	0.3	著増



(2) 23年度の主要事業 (単位：百万円)

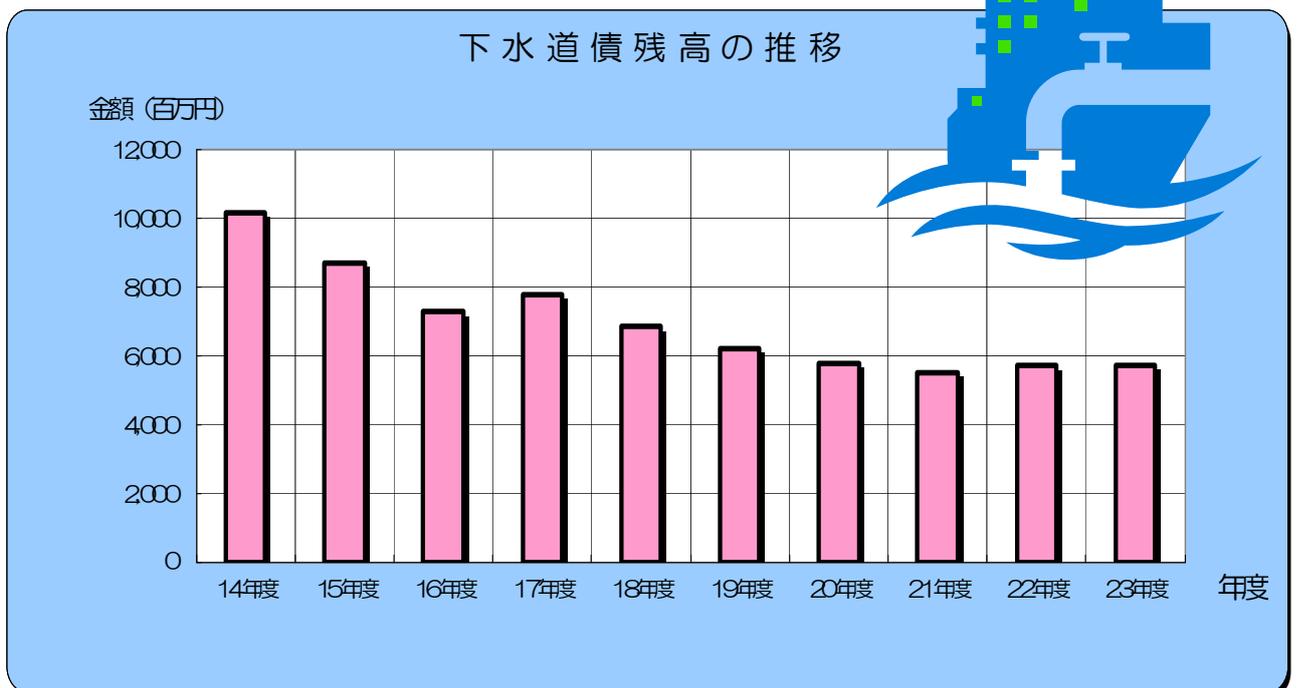
事業名	予算額	内 容
管渠清掃委託	63	管渠清掃工, 枳内清掃工, 伏越清掃工, 吐口点検工
管渠・人孔・ます等補修工事	51	人孔蓋取替工事, 老朽不良管渠等補修・改修工事
耐震化工事	34	下水道管路施設耐震化工事
合流式下水道改善事業	164	雨水吐き室へのごみ除去装置(水面制御装置)の設置及び性能データ測定 雨水ますを浸透式に改造する工事
枝線工事	103	入間川分水路事業に伴う下水道移設工事 付属街路2号線
管渠建設負担金	272	都市計画道路3・4・7号線 公共下水道31号幹線
京王線連立下水道事業負担金	67	京王線連立事業に伴う下水道移設工事
野川処理区建設費負担金	135	森ヶ崎水再生センター等の維持管理経費

(3) 下水道債残高の推移 (単位：百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
償還額元利合計	2,221	2,165	2,046	1,949	1,699	1,559	1,387	1,067	773	522
償還元金	1,418	1,465	1,452	1,460	1,274	1,210	1,114	856	606	379
償還利子	803	700	594	489	425	349	273	211	167	144
借入額				1,983	341	582	669	593	775	409
下水道債残高	10,192	8,727	7,275	7,798	6,865	6,237	5,792	5,529	5,698	5,728

※平成14～21年度は決算額 22年度は借入予定額 23年度は予算額です。

平成23年度借入額の内訳	借入額 (単位：百万円)
野川処理区整備事業	134.7
京王線連立下水道整備事業	67
合流式下水道改善事業	71.7
下水道施設耐震化事業	25.6
3-4-7号線下水道整備事業	109.8
(合 計)	408.8



4 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、施行から11年が経過し、平成23年度は第4期事業計画期間（平成21～23年度）の最終年次になります。

平成23年度の介護保険事業特別会計は、予算総額103億1000万円余で、前年度当初と比較して6億2000万円余、6.5%の増加となっています。

前年度に引き続き、介護報酬の改定（3%引き上げ）及び被保険者の増加等に伴う保険給付費の増加に対し、処遇改善臨時特例基金や介護保険給付費等準備基金からの繰入金を充てることにより、保険料の上昇を抑制しつつ介護保険制度を円滑に運営していきます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	10,317	9,687	629	100.0	6.5
5 保 険 料	1,975	1,953	22	19.1	1.1
10 使 用 料 及 び 手 数 料	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0
15 国 庫 支 出 金	2,122	1,954	168	20.6	8.6
20 支 払 基 金 交 付 金	2,931	2,753	178	28.4	6.5
25 都 支 出 金	1,506	1,406	100	14.6	7.1
30 財 産 収 入	0.2	0.6	▲0.5	0.0	▲73.9
35 繰 入 金	1,782	1,620	162	17.3	10.0
40 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
45 諸 収 入	0.069	0.069	0	0.0	0.0

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	10,317	9,687	629	100.0	6.5
5 総 務 費	346	366	▲20	3.4	▲5.5
10 保 険 給 付 費	9,712	9,051	662	94.1	7.3
12 地 域 支 援 事 業 費	252	264	▲12	2.4	▲4.5
25 基 金 積 立 金	0.2	0.6	▲0.5	0.0	▲73.7
30 諸 支 出 金	5	5	0.0	0.1	0.0
90 予 備 費	1	1	0.0	0.0	0.0

②介護保険料の調布市独自減額制度の概要

災害等による法定減免の他に実施する、低収入者に対する調布市独自減額制度（平成18年4月施行 23年度まで延長）

区 分	内 容
ア 対象者及び基準	○ 第3段階に該当し、次に掲げる基準に該当する方を対象とします。 ① 前年収入が1人世帯の場合150万円以下（世帯員1人増す毎に50万円加算） ② 預貯金額が1人世帯の場合350万円以下（世帯員1人増す毎に100万円加算） ③ 全ての世帯員が生活の本拠となる住宅以外に不動産を所有していないこと（ただし、介護保険施設等に入所している方が入所前の居住地に所有していた住宅は除く） ④ 市町村民税課税者の控除対象配偶者及び扶養親族のいずれにもなっていないこと ⑤ 市町村民税課税者の医療保険の被扶養者になっていないこと
イ 減額対象期間	○ 申請された日において未到来の納期に係るもの。ただし7月末日までに申請した場合当該年度の保険料の全額。
ウ 減額する金額	○ 第3段階保険料を、第1段階保険料に減額。

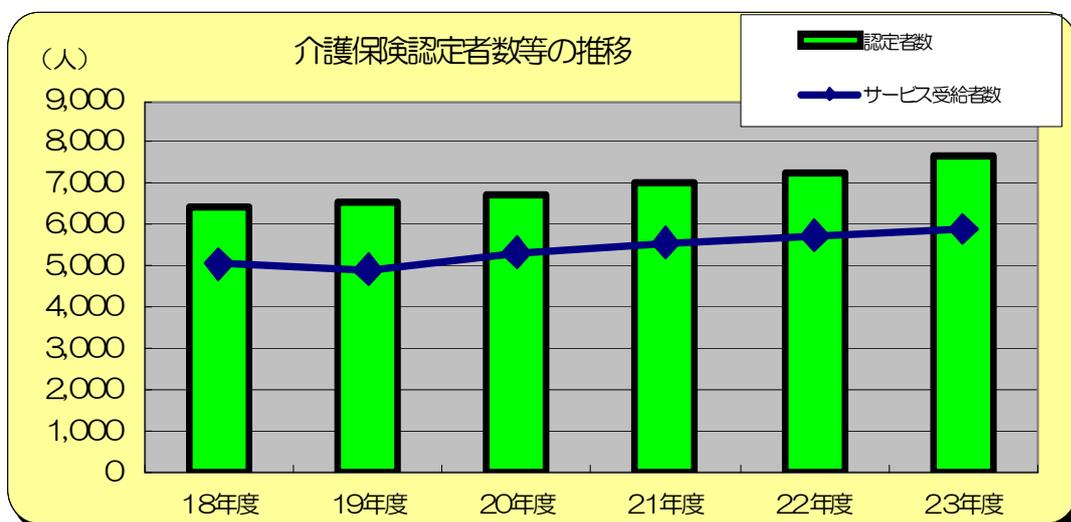
③介護保険認定者数等の推移（単位：人）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
認定者数	6,434	6,578	6,711	6,997	7,291	7,662
要 介 護 5	700	705	745	824	879	843
要 介 護 4	658	714	765	847	891	852
要 介 護 3	850	890	964	928	853	1,118
要 介 護 2	1,101	1,181	1,247	1,229	1,245	1,393
要 介 護 1	1,319	1,255	1,196	1,012	1,012	1,375
要 支 援 2	929	1,015	1,067	1,179	1,158	1,195
要 支 援 1	877	818	727	978	1,253	886

※22年度は12月末人数、23年度は見込み

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
サービス受給者数	5,068	4,933	5,328	5,575	5,732	5,902
居 宅 サ ー ビ ス	3,902	3,720	4,057	4,267	4,418	4,550
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	212	232	272	280	281	289
施 設 サ ー ビ ス	954	981	999	1,028	1,033	1,063

※18～21年度は3月時、22年度は12月時の人数、23年度は見込み



5 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月から老人保健制度に替わり，後期高齢者医療制度が広域連合によって運営されています。平成 23 年度の後期高齢者医療特別会計は，予算総額 38 億 2000 万円余で，前年度と比較して 1 億円余，2.8%の増加となっています。

広域連合が保険料の賦課及び医療費の給付等を行い，区市町村が保険料徴収等を行うという役割分担から，後期高齢者医療特別会計は，主な歳入が保険料と一般会計からの繰入金，主な歳出が広域連合納付金という構成となっています。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	23 年度	22 年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	3,828	3,723	105	100.0	2.8
5 後期高齢者医療保険料	1,932	1,906	26	50.5	1.4
10 使用料及び手数料	0.001	0.001	0	0.0	0.0
15 繰入金	1,806	1,725	81	47.2	4.7
20 繰越金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
25 諸収入	89	92	▲2	2.3	▲2.6

区 分	23 年度	22 年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	3,828	3,723	105	100.0	2.8
5 総務費	72	77	▲5	1.9	▲6.5
7 保険給付費	45	45	0	1.2	0.0
10 広域連合納付金	3,559	3,505	54	93.0	1.5
15 保健事業費	146	89	57	3.8	64.8
20 諸支出金	5	7	▲2	0.1	▲26.6
90 予備費	0.5	0.5	0	0.0	0.0



○ 平成23年度後期高齢者医療制度の概要

1 制度	・平成20年4月から老人保健制度に替わり、新たに後期高齢者医療制度が開始しました。
2 運営主体	・東京都後期高齢者医療広域連合（地方自治法に基づく特別地方公共団体。以下「広域連合」という。）です。
3 業務分担	・広域連合▶ 資格管理，保険料賦課，医療費給付，財政運営 ・調布市▶ 窓口業務，保険料徴収，健診事業
4 対象者	・75歳以上の方（一定障害のある方は65歳以上）です。
5 給付内容	・現物給付（医科，歯科，調剤），現金支給（柔道整復，治療用装具），葬祭費，高額療養費，高額介護合算療養費，入院時食事療養費，訪問看護療養費等
6 保険料	(1) 支払い▶ 市が徴収して，広域連合に納めます。 (2) 保険料 均等割 37,800円 所得割率 7.18% (3) 算定賦課単位▶ 個人単位 (4) 徴収方法▶ 年金年額18万円以上の方は年金から特別徴収（天引き）されます。ただし，介護保険料と合わせた保険料額が年金額の1/2を超える場合等には，口座振替等による普通徴収となります。 (5) 低所得者の軽減措置▶ 世帯の所得に応じ，保険料の均等割額が9割，8.5割，5割，2割軽減されます。 (6) 被用者保険の被扶養者のへの措置▶ 被用者保険の被扶養者で保険料を負担していなかった方は，保険料の所得割額は課せられず，均等割額が9割軽減されます。
7 患者負担割合	・1割又は3割
8 財源構成	医療費の自己負担分を除く財源構成は下記のとおり ・公費▶約5割（国4/6・都道府県1/6・市町村1/6） ・後期高齢者支援金（国保・被用者保険）▶約4割 ・被保険者の保険料▶約1割
9 区市町村による保険料負担軽減措置	・保険料の負担軽減を図るため，区市町村は一般財源（調布市では平成23年度に1億6400万円余）をもって財源補てんすることとしました。

